

P. A. Samuelson の Marx 批判について

甲 賀 光 秀

本稿の構成

- 一、本稿の目的
- 二、バックグラウンド・アナリシス
 - (1) Samuelson の Marx 批判の意図
 - (2) Samuelson の Marx 評価の基本的内容
 - (イ) 拡大再生産表式に関する論評
 - (ロ) 「資本制の運動法則」についての論評
 - (3) Samuelson への反批判
 - (イ) 近代経済学からの「Marx 批判」検討の基礎視角
 - (ロ) Samuelson による唯物史観の歪曲への批判
 - (ハ) 「資本主義の運動法則」についての Samuelson の無理解
- 三、価値論の有効性をめぐって
 - (1) Samuelson の Marx 価値論批判
 - (イ) Samuelson の意図
 - (ロ) 価値の量的規定と交換比率
 - (ハ) 価値の量的規定について

- (b) 第一卷の交換比率
- (c) 第三卷の交換比率
- (i) 「転形手続」について
- (ii) 価値概念放棄のすすめ
- (2) 価値概念の有効性
 - Samuelson の価値概念の無理解——
 - (i) 価値概念の意義
 - (ii) 生産・社会的分業・労働生産性
 - (iii) 拡大再生産・剰余生産物・剰余労働
 - (iv) 商品生産社会
- 四、剰余価値論をもめぐって
 - (1) Samuelson による剰余価値論批判
 - (2) C. C. von Weizsäcker による搾取否定論
 - (3) Marx 剰余価値論の意義
 - Samuelson, Weizsäcker の弁護論的役割——

一 本稿の目的

一九七〇年代にはじりてから、近代経済学者による Karl Marx の『資本論』に関する諸論評が急速に活発化してきた。C. C. von Weizsäcker によれば、*“The Marxian Paradigm is in vogue again”* と評される状況にある。

たとえば、von Neuman の多部門成長理論やターンパイク定理の研究で貢献してきた森嶋通夫氏が、ロンド

ン大学での講義案をもとにした、“Marx's Economics”[※]を発表し、その一九六頁の著書で、一七九頁までを Marx の『資本論』のうち限定された諸テーマに対する肯定的評価に充てている。ここでは、全体として、Marx の価値論、剰余価値論、再生産表式論の論理が厳密な線型数学の論理による定式化にもたえうるものであることが示されている。森嶋氏は、これらの Marx の業績について、L. Warlas と同程度に評価しうるし、一般均衡理論の Warlas の先駆者であり、数理経済学の先駆者であると評価している。また、近代経済学者が第二次大戦後に研究しつづけてきた成長理論で得られている重要な結論の多くが、既に Marx によって与えられていたものであると指摘しつづけて、Marx-von Neuman 革命とつう呼び名[※]、Keynes 革命にならぶとつづける。しかし、森嶋氏は著書の僅か一七頁を割いてではあるが、Marx の価値概念の放棄を説得している。森嶋氏は、結局、Marx の剰余価値論・搾取論の含意を理解できずにいるし、それらを拒否している。

※〔 〕内の番号は、参考文献リストの番号。

※※ 森嶋氏は、価値概念の放棄の説得力を強化するため、価値概念めきに搾取が説明できるとする無意味な試みを新たに提示した。M. Morishima “Marx in the Light of Modern Economic Theory,” *Econometrica* July 1974. Vol. 42. No. 4.

他方では、森嶋氏の著書が出版されるよりも早い時期に、森嶋氏の草稿は手渡されていたようであるが、P.A. Samuelson, von Weizsäcker の Marx への全く否定的な評価を内容とする論評が、森嶋氏と同一の形式的武器—線型数学—を用いてなされた。Journal of Economic Literature (1971) の誌上で、Samuelson は長文の展望論文、“Understanding the Marxian Notion of Exploitation” [18] を発表しているのがそれである。この展望論文をもとにしての諸論稿が、J. E. L. の誌上であはれた。A. Lerner [5] が、Samuelson の Marx を評

個としてとりまわすコメントを寄せたのなかで、W. Baumol [1] の Samuelson と Marx を混同してゐるという内容のコメントはたゞ、M. Profenbrenner [3]、J. Robinson [12]、M. Morishima [8] などが寄稿してゐる。そのうち、とりまわすコメントとして Samuelson の Reply が載せられてゐる [20/21]。やぶひ、森嶋氏のやぶひの著書の出版後には、Samuelson が再び、Marx やぶひの著「Marx as Mathematical Economist」[24] を Metzler の記念論集のなかで発表してゐる。

The Economic Journal の誌上で、C. C. von Weizsäcker が、森嶋氏の著書にたいするコメントを寄せ、Marx の価値概念、剰余価値論の有効性を否定する内容のものが掲載された [28]。やぶひ、彼は、「Modern Capital Theory and The Concept of Exploitation」[27] を発表し、Marx 価値論、搾取論の否定と同時に、Marx の価値概念の「一般化」を試みて、「Synchronized Labour Costs」なる概念を提示してゐる。同じ内容のものが、von Weizsäcker と Samuelson の共同論文として、「A New Labor Theory of Value for Rational Planning Through Use of the Bourgeois Profit Rate」(golden-rule state/Marxian Values/technical progress) [19] が Proc. Nat. Acad. Sci. USA. 誌上で発表された。また、E. J. の誌上には、Samuelson, von Weizsäcker の論稿への反論として、E. Wolfstetter が、「Surplus Labour, Synchronized Labour Costs and Marx's Labour Theory of Value」[30] を載せてゐる。

筆者の眼にとまつた Marx に関する諸論稿で、欧米の近代経済学者によるものは以上であるが、これらの諸論稿でとりあげられてゐるテーマは、価値論、剰余価値論(搾取論)、生産価格論、再生産表式論、利潤率傾向的低下法則、相対的過剰人口論などである。これらのテーマのうち、Marx が取り扱った、「均衡的」側面、たとへ

ば、再生産表式論でのそれが、近代経済学者による成長理論研究にとつての先駆的意義を有するものとして肯定的評価が共通して下されている。しかし、Marxの資本蓄積に関する傾向的法則、たとえば、「利潤率傾向的低下法則」は共通して否定されている。そのことで、資本制から社会主義への移行に関する諸命題を否定することになっている。また、資本制社会の基本的な特質の解明にとつて基軸的な意義を有する価値論、剰余価値論についてはやはり共通して否定されている。その価値論・剰余価値論の否定、したがって資本制の基本的特質についてのMarxの把握についての否定の論拠は、従来のBohm-Bawerk以来の批判と本質的には同質のものであるが、数学的手法でより強力な批判になっている。本稿の目的は、これらの議論の全般にわたつての立入った検討を加えることにあるのではなく、とくにMarxの価値論・剰余価値論を否定しようとするSamuelsonのMarx批判の基本的な論点の紹介とそれに対する批判を試みることに限定される。[※]その作業を通してMarx価値概念の有効性の積極的展開の一步としたい。

※ 本稿は、筆者が、本学経済学部共同研究会(1975.2.5)に「近代経済学における最近のMarx批判について」と題して報告したものを素材としている。わが国のMarx経済学研究のうえでの諸論争には積極的にはたちいていない。なお本稿で取り扱う諸論点の紹介は必ずしも各論者のものに忠実ではなく筆者の理解で論じている。したがって、いちいち典拠の頁数は示していない。直接当該文献を参照されたい。

二 バックグラウンドアナリシス

本稿の主目的は、最近、Samuelsonらの近代経済学者が势力的に展開しているMarxの価値論・搾取論の否定的見解を批判的に検討することにある。ここでは、われわれの批判的検討の基礎視角を明らかにしておくため

にも、少し視野を拡大して、代表として Samuelson をとりあげ、彼が Marx を取り扱う理論的・現実的背景を一瞥して、必要な批判を加えておく。

(1) Samuelson の Marx 批判の意図

Samuelson は、前述の三編の論文以外にも一九五七年以来、たびたび Marx に言及している。彼がどのような理由で Marx を取り上げるのかについて一九六七年に彼自身で次のように言っている。「もし、『資本論』が経済学上リカードォの不毛の一分枝だと私が信じているのならば、どうして、一九六七年になって私がこの一文に手を染めているのだろうか。また、私はなぜ、アメリカ経済学会で長文の『資本論』百年の評価を報告し、『ニューズ・ウィーク』誌のコラムに百周年記念について書いたのだろうか。さらに、また、過去何年かにわたってなぜマルクス、リカードォの理論体系について、かなり精緻な数式を用いた論文を書いたのだろうか。その答は、一九六七年が、またロシア革命五〇周年記念にあたるという事実に由来する。つまり、共産圏の数百万の人々が、きわめて真剣にマルクスを信奉している結果、マルクスがわれわれの吟味に値する対象となったのだ。残念ながら、それは、彼の経済分析上の業績のためではなかったのだ。」[※]一九六七年には、こう言っていたのだが、一九七〇年代にはいってからも再び活発に Marx を批判しはじめた理由はどこにあるのだろうか。

※ Samuelson の短い諸論稿をまとめたものに、P. A. Samuelson 著、福岡正夫訳、『経済学と現代』昭和四十七年があつた。同書、一七三頁。

一九七三年に改訂版九版が出版された、彼の“Economics” [22] では、従来の版に比してきわめて多大のスペースを割いて Marx に言及している。このことについて彼は次のように言っている。「主流派経済学に自己満足

P. A. Samuelson の Marx 批判について (甲賀)

していることは、経済学を退屈なものにしてしまし、本質的には不正確なものにしてしまう。……経済学は結局は幾何学などではないのである。経済学部の学生さえが、つい最近まで Marx については、不健全な野郎だということ以外には何も教えられなかったということは不面目なことである。これは金力者や、金権政治の威嚇によってそうなったというよりは、むしろ、前世代の独立心旺盛で熱情のあふれた教師であった Keynes が、Marx は不毛で、不健全な奴だとして教えてきたといった事実の反映なのであろう。この版では、Marx を神でも悪魔としてもなく世界人口の半数の人々が重要だとみなすような大きな持続的影響を与えた人物として取り扱っている。改訂版では、最近甦えった初期マルクスと同じように、退化した成熟期のマルクスも新しく議論してやる。」([22], p. ix)

みられるように、一九六七年には、Samuelson は Marx を多大な影響力を持続的に与え続けている人物として Marx をとりあげたのであるが、一九七三年にいたっては、その理由以外にも、近代経済学者の主流の側の事情をもあげている。彼らが新古典派の理論に自己満足しておれないこと、経済学を経済分析の tool の発展の見地からしか意義づけていなかったのが、経済学は単なる幾何学以上のものであるという認識に変化している。経済理論が現実の社会の運動法則を有効に認識しえない限り不毛であり、現実との対応を欠く理論がひからびたものにならざるを得ず、不人気にならざるをえないということに気がつきはじめたようである。そのことが Samuelson をして Marx を従来にもまして活発にとりあげさせた理由であるといえる。しかし、問題は、そのとりあげる仕方と内容にあり、何を結論づけているかにある。そこで、もう少し彼自身に語ってもらおう。“Economicomics”の新版の序文で、「(今回の改訂にあたって)著者を最も奮起させたことからは、第九版に新しい価値観

(Welanschauung) を浸透させることであつた。」(22), p. ix) と述べている。

第九版では、新しく学説史の概説を扱つた章 (ch. 42) を附加し、新古典派理論にたいする諸種の批判を検討している。所得分配の理論や “stagflation” と呼ばれる現象について新古典派の理論が、現在のところ無力であることを告白しながら、「この時点で、われわれがなすべきことは、慣習的な政治経済学——これは、過去、現在において支配的であり、おそらく、将来においても支配的なものであるだろう——に対する批判を公平に直視することである。というのは、Thomas Kuhn が我々にいっているように、学問の分野でも若々しく、生々とした、とらわれのない精神を保持しつづけるのでない限り、新しいパラダイムや先入観念によって、競争の結果押しつけられてしまうことになるからである。」(ch. 42, p. 845)。みられるように、Samuelson は、彼自身が主流派の経済学だと考える新古典派の理論体系を擁護し、結局は、それに自己満足の意を抱くために、諸批判を検討するのだといっている。彼によれば、主流派への批判は、四つのタイプに分けられる。そのうち学界からの批判として、① M. Friedman の Chicago 学派の自由放任主義者からの批判、② J. K. Galbraith の批判、③ そして Marx を基礎にしている新左翼とラディカル・エコノミックスからの批判をとりあげている。明らかに Samuelson が力を入れているのは、Marx 批判であり、Marxism にたいする批判である。Galbraith に対する批判も、Galbraith の新古典派批判が Samuelson らの新古典派理論の権威を揺さ振るかぎりにおいて、第九版全体の随所で展開されている。

“Economics” の第九版では、Marx の “疎外” (Alienation) をとりあげ、現実の巨大企業の生産過程で大量にあらわれている労働者の疎外現象の顕著さを認め、Marx に賛意を表明したり、Marx が強調した “規模の経済

性”(economics of scale)も、現実の巨大企業の成立を説明するうえで重要な要因であると評価している。それらの点で Marx 評価に“公正さ”を装ってはいても、根本的な Marx 評価は、従来の彼自身のものと変化していない。彼は、一九六六年にアメリカ経済学会の年次大会で Marx に対する纏まったレポートを提出している。* (“Marxian Economics as Economics”)最近のものも、そこでの Marx 評価と変わっていないし、この学会報告の方がより詳細でもある。そこで学会報告のほうを見てみよう。

※ 前掲書、福岡正夫訳に所収、一七四—一九〇頁。

Marx の人物評。これは、Marx を経済学者として取り扱ううえで非本質的なものであると教科書ではことわっているが、Samuelson は、次のように見ている。『カール・マルクスがたまねく見出した「資本主義の矛盾」なるものも、マルクス自身もっていた矛盾にくらべれば物の数ではないだろう。マルクスは、やさしい父、やさしい夫であったが、同時にまた禦し難く無愛想で自己本位の田舎者であった。(彼の渝らざる親友エンゲルスがその女工出身の伴侶を失なったとき、計報に接したマルクスは、無神経にも、これで君ももっと仕事ができるというものだと言事したといわれる。これには流石のエンゲルスもがっくりきてしまった)……。マルクスについては、その評価も同様に矛盾にみちている。今日、ここで私と一緒に話をしたブロンフェンブレンナー教授は、マルクスのことを「あらゆる時代をつうじてもっとも偉大な社会科学者」といつている。ところがケインズは、われわれが祝福しようとしている〈資本論〉のことをつねに「赤本屋のがらくた」と称したし、また「批判を超絶した聖書、私がかぎり科学的に間違っているばかりでなく、現代の見地からは、興味もなければ現代の世界には適用もできない時代遅れの教科書」ともいつてこきおろした……。私はどうかといえば、この会長講演のなかで「純粹經

済理論の見地からすれば、マルクスはあまり大したことの無いポスト・リカードオ学派の学者とみなすことができる、……レオンチェフの投入産出モデルのまんざら興味がないわけではない先駆者である」と述べたことがある。このように、もともと偉大な社会科学者というのから、がらくた本のまかない屋というのまで、天地の開きがある。』と云うものである。これで Samuelson の主観的客観的意図がわかるであらう。

※ Samuelson, 福岡訳、前掲書、一七四—一九〇頁。

(2) Samuelson の Marx 評価の基本的内容

Samuelson は、Marx の経済学的業績のうちでも、価値論・剰余価値論、再生産表式論、資本主義の運動法則の三つの大問題を取りあげ、前出の諸論稿で論評を加えている。これらのテーマのうち、価値論・剰余価値論については、後に譲り、他のテーマについての基本的な問題を取りあげて紹介する。Samuelson は、唯物史観の基本的諸命題を否定し、資本制の長期的傾向法則を批判することに力点を置いている。そこで、われわれも、その点に限定しその根本的な点についてのみ反論を試みておく。これらの課題そのものの十分な説明がここでの目的ではなく、Samuelson らの近代経済学者による Marx の価値論・剰余価値論批判の客観的意義を具体的に明らかにすることが目的であり、そのために必要な諸点に限定される。

(1) 拡大再生産表式に関する Samuelson の論評

これについての彼の論評は次のようなものである。Marx は、『資本論』の第Ⅱ巻で、再生産と成長の二部門モデルをつくり出しているが、これは、現代では、R. Harrod, E. Domar, J. Robinson, 宇沢ら……などの学者のおこなった研究の有用な先駆をなすものと評価している。彼は、前出の論文“Marx As Mathematical Eco-

nomist” [24] では、サントイトルを、“Steady State and Exponential Growth Equilibrium”と云い、もつら、この拡大再生産表式をとりあげてこの数学的一般化にたずさわつてゐる。その頃の Marx についての論評の内容は、第一に、現代の成長理論は、直接恩恵をこうむつたわけのものではないが先駆者として評価できるといふこと、第二にオーストリー学派は、生産構造を労働だけで生産される“高次財”としての生産財生産を出発点にして、そこから段階的に一方に向かつて最も“低次財”である純粋消費財に到達する単線的生産構造としてとり扱うことで、固定資本の役割を認めない。

※ Samuelson, 福岡訳、前掲書、一七四頁。

ところが、それについて、Marx の場合には、W. Leontief 流の“循環的相互依存”の生産構造——生産財生産には、どの生産財があつても、必ず生産財の投入と労働が必要であるような複線の生産構造を取り扱うことで、固定資本の役割を重視した。この二点が評価できる。

しかしながら、Marx が単純再生産と拡大再生産の表式分析で、停常状態と比例的成長均衡の経済学の先駆者たちの間に名譽ある位置を占めることを要求する資格があるとしても、その貢献の程度はあまり大したものでなく (seminal contribution)、しかも、何ら正統派に反するようなものではない。すなわち、Marx の貢献とみなしうるものは、経済分析の歴史の流れからいって、どのような意味においても異端のものではないし、“左翼的”であるとか、“ラディカル”であるともみなしえない。科学においては、ある理論の評価は、現在到達しえている最良の成果に依拠してなされるべきだし、最低のものや、あるいは平均的なものによつてなされてはならないのであるから、Marx の先の貢献とみなしうるものも、現代の数理経済学者の武器庫に収納されているものからす

れば、きわめて幼稚なものにしかすぎない、とらうてゐる。

(b) 「資本制の運動法則」についての Samuelson の Marx 批判

Samuelson は、「利潤率の傾向的低下法則」「労働者階級の窮乏化法則」「独占資本主義の成立の法則」「資本主義から社会主義への移行法則」などを前述の諸論稿でとりあげている。Samuelson は、この諸法則をことごとくに批判し拒否している。これらの長期的傾向法則についての Samuelson の考えは次のようなものである。

彼は、元来、経済発展についての長期的傾向などは余り信じてゐない。A. Toynbee, J. Spengler, J. Schumpeter, T. Veblen, K. Marx, などに W. W. Rostow や J. Galbraith などをあつてゐるが、彼らの理論は、“big picture theory” と呼ぶべきものであつて科学ではなく、信じてゐることはつぎなう。Marx にしても、『資本論』のどこをさがしても「資本主義の運動法則」に関する論証などはい出し出すことができないし、個々に言明されたことは現実の歴史に照らしてみると明らかに事実と喰ひ違ふ [22, Ch. 37]。Samuelson は Marx の史的唯物論を、機械的決定論、宿命論として描きだし、歴史は、タイム・テーブルに従つた一方向への発展をなすもので、人間の主体性や行動を全く無視した、あるいは人間の行動が影響を及ぼしえない社会の発展という見地として描く。それに対して、歴史は、人間の試行錯誤の過程として進展し、人間の叡知の増大とともに、現代では、純粋に資本主義でもない社会主義でもない「混合経済」へと発展してきたと主張する。現代には、解決すべき諸問題も多いが、どの予言者も予言しなかつた社会経済体制「混合経済体制」が厳然と存在し、今世紀の最も注目すべき歴史的事実は、その「混合経済」の著しい発展であり、ちゃんとうまくいつているという事実であるといふ認識である。そして、アメリカなどの先進諸国の経済史の基礎的事実として観察される六点の趨勢を示す。

- ① 人口増加率 \wedge 資本ストックの増加率。この結果としての「資本の深化(Deepening)」の進展、すなわち人口一人当り資本ストック量の増大。
- ② 実質賃金率の明白な上昇傾向。
- ③ 資本と労働の分配率は不変ないし、やや労働の分配率の上昇傾向。
- ④ 利潤率は、低下したという事実はなく、景気循環の過程での振動が観測されるだけで、明らかな上昇傾向も、下降傾向もみられな。

⑤ 「 $\text{C}_{\text{M}}/\text{M}_{\text{M}}/\text{C}_{\text{M}}/\text{M}_{\text{M}}$ 」はほぼ不変であった。

⑥ 産出高のうち貯蓄される割合は、景気循環の過程で上下し、循環中の高水準の雇用が達成されるいくつかの局面では、ほぼ同水準に達した。あるいは、⑤を考慮に入れると、資本ストックの上昇率及び、産出高の成長率は、それぞれほぼ恒常的な率で増大している。

以上の基本的な趨勢傾向からすれば、Marxの予言、「利潤率の傾向的低下法則」「労働者階級の窮乏化法則」は全く事実と喰い違う結果となっている。そして、これら六点の経済史的事実は、新古典派の成長理論[※]の分析用具で十分明らかにしうることからであり、その点で新古典派の理論は、代替的な諸理論が不十分であるとき、現実を反映した理論であるといえる結論づけている。

※ 新古典派成長理論そのものについては、もしあたり R. M. Solow "Growth Theory", 1970 Oxford, Uni., Press.
(邦訳、福岡正夫、岩波書店) 参照。

新古典派への批判は、置塩信雄「新古典派成長論の政策的含意」『立命館経済学』第二二卷第三・四号所収、参照。

この新古典派成長理論のきわめて粗い骨子は、次のようになる。趨勢①の事実により、労働供給は、資本ストックの供給に比して相対的に稀少になる。これは、*ドゥロワ* D. Ricardo や T. R. Malthus の古典派の経済学者たちが想定したこと、人口の増大に比して土地が稀少であるという両生産要素間の関係、と類似しており、稀少な要素が、土地ではなく、人口 \parallel 労働供給の可能性であり、可変的な要素は人口でなく、資本ストックである点に変化している。生産の諸要素のうち、一方が他方の要素に比して相対的に稀少になれば、可変的な要素の追加的投入にともなう限界収穫は逓減する。古典派の場合には、それが労働であり、新古典派の場合には、資本ストックである。「収穫逓減の法則」は両者ともに支配している。そのとき、古典派の場合には、労働者の実質賃金率は、最低生存費水準に釘づけされる状態に落ちつく機構として Malthus の人口論があった。しかし、事實は②のとおりである。この理由は、技術進歩があり、「土地節約的発明」のおかげで、地代の相対的分前を引き下げ、実質賃金を低下させたり、最低生存費の水準に釘づけすることを阻止した。新古典派の理論では、「生存賃金モデル」ではなく労働の需給による実質賃金率決定を論じる労働市場の機構がもちこまれる。したがって①の事実があれば、労働市場の需給関係によって、実質賃金率は上昇する。それは稀少な要素である土地の地代が増代したのと同様である。可変的な要素の報酬は、「収穫逓減の法則」が作用する限り、減退せざるをえない。にもかかわらず、歴史的事実として④が確かめられている。これは、技術進歩が存在し、「資本ストックの収穫逓減法則」の作用を相殺した結果であるにちがいない。実際に、技術進歩について多くの事実に関する情報が与えられている。だから、事実⑤を説明することができる。資本のストックの増加率と産出高の増加率は、上昇せず、不変であった。③は、④、⑤の事実から出てくる。事実⑥も、また、斉合的に説明しうる。新古典派モデル

では、貯蓄 \parallel 投資が、政府の財政金融政策で保証されている。貯蓄率が趨勢として不変とみなしうるとき、「 $\text{貯蓄} \parallel \text{投資}$ 」の「 $\text{貯蓄} \parallel \text{投資}$ 」 \times 「 $\text{貯蓄} \parallel \text{投資}$ 」の逆数」という関係がある。右辺の乗数も被乗数も不変ならば左辺の資本ストック増加率も不変になる。また、技術進歩がもたらした発明の性格は、労働の分配率をも、資本の分配率をも高めるのではなく、不変にするような「中立的な発明」であったといえる。これで、すべての経済諸量、資本ストックの増加率、産出高の成長率、実質賃金の増加率、分配率を恒常状態に保持しながら成長するという新古典派の成長理論が現実を反映した理論としての資格をもつといえる。

「独占資本主義」の段階へ進むということについてはどうか？ 世紀の変わり目には、独占の芽生えが観察されたのは事実であるが、反トラスト諸法の成果によって、少数の巨大な寡占者のあいだでの市場集中度は、統計でみる限り、一九〇〇年または一九二九年よりも、一九七〇年代の方が小さくなっている。この事実は、独占化という予言を否定するし、経済の歴史がタイム・テーブルに従った一方向への発展ではないということを、われわれに教えている。これが、Samuelson の歴史観であり、資本制の運動に関する基本的な認識である。

(3) Samuelson への反批判

(1) 近代経済学からの「Marx 批判」検討の基礎視角

Samuelson による現代の Marx 批判は、線型数学等の武器を用いることによってなされ、批判の仕方が精緻化されている。この点で Böhm-Bawerk 以来の Marx 『資本論』批判と本質的内容は同質のものであった。批判はより強力になっている。しかし、線型数学の武器にまどわされ、批判の内容の本質を把握しそこねてはならない。さらに、一方では、Samuelson が Marx を取り扱わざるを得ない客観的・現実的背景をなすもので

あるが、現代資本主義がさまざまな局面で危機的様相を顕著に深刻化させ、他方では、現存の社会主義諸国の経験は、「社会主義が順調で矛盾ない発展を達成する」という単純な認識の誤まりを明らかにする役割を果たすと
いう状況がある。そういう状況のもとで資本制諸国民にたいして、大局的には、両体制の選択が現実の課題として提起されているのが特徴である。この特徴は、移行法則の解明を経済学に課題として提起しているし、国独資のもとでの諸現象の解明という課題をも、より短期的な局面の問題として提起している、その一つにたとえばス
タグフレーションという現象が提起する諸問題があり、これは、景気循環論、資本蓄積論、短期的分配決定論
に新しい課題を提起している。

現状が提起する諸問題の解明という課題を経済学が取り組む限り、それらの諸問題の本質的把握の方法を最も
先駆的・体系的に提起した K. Marx の諸業績について、どのような経済学者をしても、何らかの言及をせざる
をえなくさせている。その点が、Samuelson をして、「K. Marx の体系は、ドイツのヘーゲル哲学、フランス
の社会主義、それとイギリスの政治経済学の組合せである」と F. Engels は特徴づけたが確かにそのとおりであ
ろう。しかし、われわれが関心を持つのは政治経済学の側面、すなわち Marx が資本主義への不可避的な転換
を科学的に推論したと考えたことについてである。」(1927, p. 853)と言わしめた理由である。その文脈で、彼は、
経済体制の違いを取り扱い、人間の自由、労働者階級の疎外、窮乏化、階級闘争、賃金決定と勢力論などの諸問
題にふれているし、結論的に次のようにいっている。「Marxism は Marxists たちの手にゆだねておくには余
りにも貴重であるのかもしれない。それは、それを通して主流派経済学者が、自分たちの利益のために、その分
析を客観的監査にかけるための批判的プリズムの役割を果たす。」(1927, p. 866)

このような現代的な Marx 批判の状況にたいして、いうまでもなく、「Marx 批判」の批判的検討の目的が、Marx の諸業績の擁護そのこと自体にあるのではないし、ましてや、Marx の個々の諸命題を絶対化することにあるのではないということを明らかにしておく。したがって、われわれの立場は、Marx の業績、とりわけその経済学の方法を評価するものがなすべきことは、批判の対象になっている諸命題について既に反批判ずみのものであるかどうかの十全な検討を必要とするし、未決着のものや、新しいタイプの批判があれば、その批判の対象とされている現実の現象の生起の必然性とその運動及びその現象の揚棄の必然性について positive な批判を提示することである。

われわれは、Marx 批判家たちの批判や、現実の諸現象を理論化する際の整序づけは次の三つの領域にしたがってなされる必要があると考えている。

〔A〕 資本制社会の特殊性・特質の解明

資本制的生産諸関係を必然ならしめ、それと適合的な関係をもつ生産力水準の解明。この生産諸関係の特質。そのもとでの、すなわち歴史的・客観的条件に規定された諸階級の経済的諸行為の特質。経済的特殊諸範疇の発生。これらの諸課題は、資本制の発展の現状に照らして豊かにされなければならないものであり、すでに完結したものとはいえない。この資本制の諸特質をどう把握するかという問題の十全な解明が、現代資本主義を、諸現象の皮相な観察に惑わされて、特徴づける俗説——「混合経済」や「新しい産業国家」など体制収斂説——にたいする真の批判の基礎となる。

〔B〕 資本制社会の運動

諸階級が、それぞれの生産力水準（資本制を許さうる範囲での）のもとで、生産諸関係に規定されてくる経済的諸行為が生起させる諸現象について、その諸現象及び諸現象相互間の関連を説明する。この際の、諸現象の時間的拡がり、

(a) 一時的・短期的、(b) 資本蓄積・景気循環現象、(c) 資本蓄積の傾向法則にもとずいて、批判を整理づける。たとえば、分配論についていえば、労働者階級の主体的力量の増大という条件のもとでの一時的・短期的な搾取率決定の説明。さらに、景気循環の諸局面での搾取率の運動の説明。そして、資本制を通じての搾取率の傾向的運動の説明。これらの諸局面それぞれについての Marx 批判の検討。

〔C〕 移行の法則

資本制のもとで、特殊な態様ですすめられた生産力の水準の上昇は、ある特定の段階で資本制的生産関係を再生産するには不適合な水準にまで到達しえているかどうかという問題。「桎梏」現象の説明。資本制的生産諸関係棄の必然性の説明。これらは、勿論、経済理論が説明すべき課題である。資本制的生産諸関係の再生産が著しく困難になることの必然性を経済理論として説明する。この課題にかかわる Marx 批判の検討。

(d) Samuelson による唯物史観の歪曲への批判

Samuelson は、“Economics” の新しい “Weltanschauung” を浸透せよせよという、第九版に新しく付加した経済学説史の章で、冒頭に、Marx の有名なフォイエルバッハに関するテーゼからの引用をしている。（「いままでのところ哲学者たちは、この世界をあれこれと解釈してきたにすぎない。重要なことは、世界を变革することだ」〔22〕, ch. 42）の Marx の言明が Samuelson は、彼の観念論的歴史観を補強するために利用している。ここでは Samuel-

sonによる唯物史観の歪曲を批判する。

周知のように、Marxは、機械的唯物論者のように、歴史を宿命論的に理解したり、主観的歴史論のように、人間の主観的願望で歴史が創造されるというように考えたりはしなかった。「自然史的法則」ということを機械的決定論・宿命論の主張と同質のものともみなす Samuelsonの Marxに対する無理解は、これだけで明らかである。人間の自然に対する関係において、人間の自然制御力の水準 \parallel 生産力の水準が低い段階には、客観的な自然の諸制約は酷しいものであり、人間の主体的活動の自由度の幅は、狭いものであった。この生産力水準の低い段階では、機械的決定論 \parallel 宿命論が容易に支配しうるところとなる。同時に、「世界精神」に導かれた合法則的過程が歴史であるとす観念論的歴史観も支配しうる基礎があった。しかし、人間の自然に対する制御力が高い水準に到達した段階には、生産力の水準が高い段階には、人間の主体的活動の自由度は拡大される。このもとではその自由度の範囲内では、人間の目的意識的活動が専一的支配を獲得する基礎が準備されるようになる。この段階では、人間の叡知による歴史の創造という、主観的歴史観が支配的になりうる。Samuelsonは歴史法則を否定し、人間の歴史を人間の合理的思考が生み出す法則性のない過程として描く。

Marxは、誰よりも人間の自然に対する制御力の増大が、人間の真の自由を実現する基礎的条件であることを強調した。しかし、そのことは、任意の生産力の水準で任意の生産諸関係を、人間の「自由」な意志で構築できるということを決って意味してはいない。特定の生産力の水準のもとで特定の生産諸関係が適合的なものになり、やがて、特定の生産諸関係のもとでの、それに制約された個々の社会諸成員の目的・意職的な経済行為を通して高められた生産力の水準は、その現存の生産諸関係と不適合な水準に到達する。そのとき、新しい生産力の

水準に適合的な生産諸関係が必然的に樹立されざるを得ないと考えるのが、唯物史観の根本的な命題である。

人間の自然を制御する活動Ⅱ生産活動は、合目的で意識的な過程であるが、人間が設定するその目的は、客観的諸条件が許容しうる可能性に制約され、全く任意のものではありえない。その客観的諸条件は制御活動の対象たる自然そのものと、人間の意識的な生産行為を媒介するところのそれ自体が人間の自然制御活動の歴史的蓄積たる生産諸手段である。この自然諸条件及び歴史的に客観的に制約された諸条件のもとでの人間の経済的諸行為は、“自由”に設定する諸目的の実現といったものではなく、現在の人間の意味とは関わりなく現存する客観的諸可能性の許容しうる領域の内部から、現実の生活実践の諸必要に照らしてこの現実の不十分性の克服のため、客観的諸条件の変革を試みる活動としてある。この経済的諸行為の目的設定の基準は、諸結果を先取的に見ることにより、その予見された諸結果がおよぼす社会諸成員への経済的利害関係によって規定される。この経済的利害関係を窮極的に規定するものは、この生産活動をめぐる諸個人、諸グループの社会的諸関係における位置である。生産Ⅱ自然制御活動をめぐる社会的諸関係、生産諸関係そのものは、これまた、人間のどのような意識的諸行為によっても任意に、創造しうるものではなく、人間社会の到達しえている自然制御力の水準に規定されるものであり、しかも、人間の諸実践によって合法的に、創造しうるものである。客観的に実在し、所与である生産諸関係が、本質的には、同質のものであるからといって本質的諸関係に規定される生産諸関係の具体的内容がすべて同等の形態であるということにはならない。この意味でも唯物史観は生産諸関係を人間の合目的な諸活動により変革し、創造しうるものであることを承認し強調する。人間は、外的自然を変革し、制御し、人間にとって疎遠な自然を自己の支配下に置きうるということ、このことが人間社会の存続にとって不可欠の活動であり、

基礎的な実践行為であることを強調する。この自然制御力の水準に照応した生産諸関係のみが一定の歴史的時期にわたって存続しうるということ、したがって、人間の目的意識的行為にもとづく生産諸関係の創造は、この意味で合法的でありうることにのみ、創造された生産諸関係が定着し、機能しうるということを強調する。この生産諸関係の総体のうちその基礎的な関係は、人間社会の存続にとり不可欠でそれからは完全には解放されえない生産活動の、不可欠な媒介手段であり、それ自身が生産活動の対象的目的にもなる、生産諸手段の所有関係である。この生産諸手段の所有関係に規定されて、人間の目的意識的生産活動の態様が決定される。生産諸手段の支配者が生産活動に関する窮極的な目的意識的な諸目的の設定者である。この生産手段の所有者、したがって生産に関する目的意識的な目的の設定者が、社会諸成員の間でどのように分散されているかによってその社会の他の生産諸関係が規定される。社会の経済的諸現象は、この特定の自然制御力の水準に照応したそれに適合的である生産諸関係に窮極的に規定された社会諸成員の合目的な経済行為の合成された諸結果である。この社会の経済的諸現象の運動には合法性が存在する。現存の生産諸関係を再生産し、一定の時期にわたってその生産諸関係が定着・機能しうるように作用をおよぼす。この特定の生産諸関係の再生産の過程でも、また、異なった生産諸関係を基礎とする異なった経済体制の間の移行をも包みうるパースペクティブの場合でも、諸現象の発展過程はその根本において非可逆的な過程である。この意味で、歴史は一方への前進的過程である。Samuelsonは、一九世紀後半の時期の個別資本の産業別集中度は、一九三〇年代や、現代と比較して相対的に大であることをもって、歴史が一方的展開であるという唯物史観の命題を否定しようとしている。また、諸現象の時間的先後関係が必ずしも、因果関係を意味しないということと諸現象の歴史性を否定しようとする。

唯物史観が、どのようなパースペクティヴにおいても、その基本的な発展の傾向は一方向への前進であるほかになく、歴史が非可逆的であることを主張する根拠は、人間の生産的諸活動が及ぼす自然への非可逆的变化作用及び人間が存続しうる基礎的基盤としての自然自体の自生的変化を根拠としている。この非可逆的变化に対して、人間は自然法則に対する拝跪者としてではなく、人間社会及び自然に対する理論的認識活動に導かれた変革の主体として、適応しなければ人間社会の存続を可能にすることはできない。この適応の形態は、人間自身の自然に対する制御力の水準を引きあげることである。この自然制御力の水準 \parallel 生産力の水準の進展の過程はしたがって非可逆的なものでしかありえない。この生産力の変化に照応して生産諸関係が、本質的な変化をも含む変化を達成しなければならぬ。ここで、経済諸現象の合法的発展が、一面では、特定の生産諸関係の再生産に対して肯定的に作用すると同時に他面では、現存の生産諸関係に対して否定的に作用を及ぼすという両側面を内容としてもつことが明らかとなる。本質的に同等な特定の生産諸関係は、変化する自然制御力の水準の特定の範囲でのみ適合的に再生産されるが、その許容範囲を超えて旧来の生産諸関係は維持されなくなる。すなわち、この閾値を超えた生産力水準の段階では、経済諸現象の合法的生起は、旧来の生産諸関係の維持機能を主内容とはしなくなる。この閾値への到達が理論的に把握されたとき、旧来の生産諸関係を変革し、新しい生産諸関係を樹立することに利益を現実的に見いだす社会成員の部分が、その創造にむかって、現実の変革にむかって主体的に活動する。この意味で歴史は真に一方向へ前進的に発展させられる以外に人類社会存続の道はない。その変革の主体は、自然でもなく、神でもなく、現実的な人間、主体的な人間である。Marxのフォイエルバッハに関する先のテーゼは以上のように理解されるべきものである。^{*}

※ 唯物史観と人間の主体的実践の関連を主題にした注目すべき最近の著作に、Gottfried Stuhler, “Dialektik und Praxis”, 1968 Akademie Verlag, Berlin, 邦訳『弁証法と実践』岸本晴雄訳、青木書店、がある。

(c) 「資本主義の運動法則」についての Samuelson の無理解

Samuelson は、Marx の業績のなかでも実りある議論ができるものとして「再生産表式分析」をとりあげて議論をしているのだが、そこでは、せいぜい、Marx は近代経済学者による成長理論分析の先駆者としてしか位置づけることができない。その点で、Marx『資本論』の第Ⅱ巻の「再生産表式分析」の意義について全く無理解である。ここでは、「再生産表式分析」・資本蓄積の傾向法則とくに利潤率の傾向的低下法則について、新古典派の成長理論との対比で、Marx の業績の意義を明らかにして Samuelson への批判としておく。

Samuelson は、その“Welanschauung”として唯物史観を批判し、したがって経済学の方法については、現象拘泥的な「実証主義的方法」を科学的とみる立場である。その立場からは、経済学の対象領域についての時間的径間を十全に識別し設定するという方法はでてこない。一般法則と歴史法則の区別と関連を理解できないし、歴史法則が展開する際の諸現象の時間的な広がりについての認識も自覚的なものではない。(3)の(1)でみた、経済学の諸課題の整序づけも不可能である。したがって、新古典派の成長理論は、時には、短期的なマクロダイナミックスとして論じられた他の時には、資本制の超長期の現象の解明の理論としても論じられる。景気循環理論は、真に内的な理論の展開としては論じられない。経済諸量間の均衡が正常態であり均衡からの乖離は偶然的で非本質的なことさらに属し、乖離は調和的プロセスで均衡への収束が保証されることを論証しようとする。

Marx は、古典派の D. Ricardo や T. R. Malthus と決定的に異なっている。古典派の両者は等しく Say's Law

の存在を承認し、同時に一方が生産の無政府性のもとでの恒常的な諸商品の需要と供給の一致を帰結させたが、他方が諸商品の販路不足からくるグラット (glut) が不可避免的であることを導出した。Marx は Say's Law の存在を否認し、したがって資本制のもとでは、諸商品の総需要と総供給の恒常的均衡は全く保証されておらず、逆に、諸種の不均衡が常態であるとみなした。Marx の再生産表式は、現実の資本制のもとでは、「売りと買いの形而上学的均衡」は保証されていないにもかかわらず、一定の諸条件が充足されれば、需給均等は可能であると、生産物の価値実現は可能であることを論証した。その点で、Malthus の過少消費による全般的過剰生産が常に不可避とみなす万、年恐慌論を批判した。一定の諸条件とは、第一に、両階級が賃金及び利潤所得を全額消費または蓄積のために支出するということである。その際、労働者階級は賃金所得を労働力の販売とひきかえに取得するが、資本家階級は生産過程の終了後、彼らの諸商品の販売をまって利潤を取得するという点が問題となる。Marx は、労働者階級は彼らの生産関係上の位置からして必然的に「労働力の販売—貨幣賃金取得—生活必需品の購入」という行為をとらざるをえず、これに反して、注意すべきことは、資本家階級は逆に、「生産諸手段及び労働力の購入……生産過程……生産物商品の販売」という行為をとらざるをえず、しかも資本家階級は今期搾取した剰余価値の実現を待たず、にみずからの貨幣を流通過程に投入せざるをえず「売りに先だつ買ひによって資本家用消費財及び蓄積用の生産諸手段を購入すること、これが、資本制のもとで総生産物の価値実現が保証されるための「全機構の必然的条件」として現われることを明らかにした。

第二に、生産財・消費財の二大部門の関連についての均衡条件である。Marx は二大部門に分割することにより、資本制での生産と消費の特殊な関連を説明する基礎を提示し、総生産物の需給均等という関係が単なる諸商

品の交換関係として把握されているのではなく、諸商品の両階級への分配と、それを通しての階級諸関係の再生産の解明を果たした。この二大部門分割の意義を理解しない Samuelson は、「多部門成長理論の Special case」としての二部門モデルの先駆者、しかも幼稚な先駆者としかみなきない。Marx が得た諸部門間の「均衡部門比率」という条件は、生産諸部門間の比率 \parallel 順調な再生産を維持するためには部門間の生産量の比重は任意でありえず、一定の諸要因に規定された比率をとらねばならぬことを明示的に示したものである。

また、「均衡部門比率」という条件は、諸商品生産物の一時的な需給の均衡比率を保証するものとして析出されているだけでなく、同時に、資本制が長期的には拡大再生産を達成してゆくためには、諸動揺・諸困難を貫いて、事後的にはこの条件が充されねばならぬものとして解明された。諸種の不均衡が常態である資本制のもとで、一度生じた不均衡は、調和的なプロセスで均衡化へと向かう経済諸力が作用しているとみるのではなく、諸種の不均衡は累積され、恐慌を含む景気循環の諸機構を貫いて「暴力的に均衡化」を達成されるとみた。この景気循環のプロセスを貫いて、事後的、相殺的結果としては達成されざるをえない「均衡法則」として、両部門間の「均衡比率」を提示しているのが、Marx の表式分析の累年展開が含意している論理的帰結である。この意味で、Marx は、資本制の長期的な再生産の「均衡法則」を解明する基礎を提供している。この「長期的均衡法則」の解明という課題と、『資本論』第一巻二三章、第三巻一三～一五章を中心に展開されている「資本制の運動法則」とりわけ、資本蓄積・技術進歩・利潤率・搾取率・労働力需給の相互間の解明は、それが統一的に理解されれば、現代資本主義の解明に限りない示唆を与えるものとなる。

この点で、近代経済学者の主流が、第二次大戦以降になってようやく、動学的経済理論しかも、それを経済成

長理論として取り扱うことになった状況に照らしてみると、Samuelson が、Marx の業績を、近代経済学者による単なる幼稚な先駆者にすぎないし、どの点からみても正統派と異なるところがない、などという評価を下すとき、彼の経済学のみすぼらしさと退屈さを示しているか、Marx に対する評価を貶しめるための意図的なものであるかの、おそらく双方のものであることを示している。実際、Samuelson は、この Marx の拡大再生産表式が論理的に含意するものである長期的な蓄積径路を、R. F. Harrod のいう、自然成長率ではなく、保証成長率に近いものが充された径路だとみなしている [24]。しかし、Marx の『資本論』には、蓄積と技術進歩・労働力需給の関連に関する法則的命題の論証の基礎が明らかに与えられているということは、『資本論』を open mind で読む限り誰にでも気がつくことである。だから単なる生産物の需給均等や、生産諸設備の完全稼働を充たす均衡的な蓄積径路が論理的なインプリケーションであるとはなく、したがって Harrod の保証成長率を充たす径路としてではなく、技術進歩と労働需給をも考慮した自然成長率を充たす径路だと理解し発展させるのが正確である。この蓄積径路は単に諸商品の需給一致をみたす径路ではなく、両部門の生産量の比率が一定で、両部門の蓄積率（生産手段の増加率）も一定で、搾取率・失業率も一定であるという特性をもつ蓄積径路であり、近年、わが国のマルクス経済学者の間で議論されている「均衡蓄積軌道」[※]である。

※ 筆者の『均衡蓄積軌道』について「立命館経済学第二巻第一号（昭和四十七年四月）を参照されたい。

この「均衡蓄積軌道」と最近名づけられている径路と、Marx がきわめて重視した資本の蓄積とともに資本の有機的構成の高度化する場合の蓄積径路との関連などについては、Samuelson は、その間に矛盾をみいだすことで、資本の有機的構成の高度化する蓄積径路、利潤率の傾向的低下、資本の蓄積率・産出高の成長率の低下を

否定し、「均衡的側面」を一面的にとりあげ、Marx が名声を獲得する資格のある業績はラディカルなものでもなんでもない正統派のものであるとみなす。

資本制が一定の生産力水準のもとでのみ歴史的に適合的な生産諸関係として一定の歴史的時期にわたって存続しえたのは、そこでの経済諸現象が資本制的生産諸関係を再生産しうるように機能しえたからこそである。この側面は、長期的・傾向的には資本制のもとでも「均衡化法則」が作用していることを意味している。勿論、この繰り返される側面が法則として承認されることは、資本制が宇野弘藏氏のいう「純粹な資本主義」の再生産を意味しない。[※]この過程で資本制が特殊な仕方でも拡大再生産と技術進歩を達成することで、資本制を一層高い発展段階へ必然的・法則的に到達せしめた。この資本制の内部での新しい段階への移行は歴史的に非可逆的な過程として進行する。生産力の高水準への到達は生産の社会的性格を増大させ、協業規模の増大、最低必要資本量の増大は、社会成員の間への生産手段の分配関係を変化させ、独占資本を成立させた。その結果は、新しい段階での新しい矛盾の発生であった。生産力の高水準、生産の社会的性格の顕著な増大と生産手段の極少数の社会成員への集中との間の矛盾であり、それは、一般的過剰生産恐慌の激化、二度にわたる帝国主義戦争として典型的に現われた。このように、長期的・傾向的に「均衡化法則」が貫徹されるプロセスは、新古典派の均衡化への調和的な調整プロセスとは全く異質の、矛盾と葛藤にみちた諸動搖・諸困難を不可避的に伴うものであった。この調整プロセスが非和解的な階級対立を不可避とするものであったことを事実として承認するか否かは社会科学としての実証精神の間われる根本的な点である。

※ 宇野弘藏『経済学方法論』（一九六二、東大出版会）。独占資本主義段階の成立の必然性の論理については、さしあた

って、拙稿「独占資本主義分析」試論（立命館経済学、第三卷三号、昭和四十九年八月）で筆者の見解を示した。にもかかわらず結局は長期的に傾向的に観察する限り「均衡化法則」が貫徹していることは、資本制が厳然と存続している事実に照らして承認されなければならない。

しかし、問題は、それでは資本制のもとで永遠に「均衡化法則」が作用しつづけ、それが貫徹され資本制は永遠に再生産されることが可能かどうかという点にある。資本制の「均衡化」の機構は、恐慌を含む景気循環の機構であった。この景気循環の態様は、資本制の産業資本主義段階、独占資本主義の段階、国家独占資本主義の段階で全く同じ発現の仕方をとらないという意味で変化してきた。このように、「均衡化」諸力の作用形式は不変のものではなく変化するものである。新しい質の矛盾の一時的解消に新しい態様の調整機構が生まれる。この新しい機構への移行の推進力は、階級対立の激化という要因である。「従来の均衡化機構」は、新しい水準での階級諸関係のもとでは、資本制の生産諸関係の再生産を著しく困難に陥し入れることを伴わずには作用しえなくなり、その段階で「新しい均衡化機構」が不可避になる。このプロセスでは、生産の社会的性格の一層の増大が進展し、生産手段の独占資本家による私有 \parallel 生産に関する社会成員の極少数部分による私的利潤追求の観点からする生産決定は生産力水準に比して著しく不適合になる条件を作り出す。資本制的生産諸関係は不安定性を増大させ、いかなる「均衡化機構」も、不可避的に非和解的な階級対立を激化させ、資本制の基礎を根底から動揺させずには作用しえなくなる。均衡化の諸力が不完全にしか作用しなければ、不均衡を解消せしめずに累積させる作用を及ぼすにいたる。

資本制のもとで「均衡化の諸力」が不完全にしか作用しえなくなり、不均衡の累積が進展する。この内容、そ

の運動の詳細な展開、理論的解明は、現代経済学に課せられた重要な課題である。(3)の(1)でみた(C)移行法則の解明の課題の主要内容をなす。この不均衡の累積の帰結は、Marxが資本制の長期的傾向法則のなかでも重視した「利潤率の傾向的低下の法則」であると考へる。この利潤率の低下は有効需要の増大政策では克服不可能なのである。

Samuelson が、Marx は長期的な均衡化法則を主張し、同時に「利潤率の傾向的低下法則」を主張していることの中に矛盾をみ後者を否定し Marx をブルジョア経済学の陣営へ引き入れようとする試みに対して、われわれは以上のように批判をした。しかし、その論証は果されてはいない。ここでは、「利潤率の傾向的低下法則」についてやや立ち入って検討を加えその責任を果たしておくことにとどめる。(2)の(ロ)でみたように、Samuelson は、「混合経済体制」の運動法則として、観察される六つの経済的事実を定型化して、利潤率は景気の諸局面で上下変動を示しているが、長期的なトレンドとしては低下ないし上昇のいずれかへの傾向を示しているとはいえない、ということと Marx の「利潤率の傾向的低下法則」を拒否している。これは観察される事実としても結着がつけられるべきものではあるが、どのような統計的 data によって事実を観察するかについて明確な合意に達しうる基準は提出されてはいないし、事実困難なことである。Samuelson も実際には、この「法則」の否定は事実を根拠にしているというより、新古典派流の推論にもとづいている。その論拠は、彼の指摘した⑤の事実である。すなわち、「資本ストック／産出高比率」は不変とみなしうるといふことを根拠とし、それは、技術進歩が「中立的」であったということと結論づけることになる主張している。なぜ「中立的」であったかの解明は示されていない。この資本ストック／産出高比率を統計的にどう正確に測定するかについては、とくに異質

アメリカの資本/産出高比率
(民間非農業部門) の推移

	$\frac{K}{Y}$		$\frac{K}{Y}$
1909	3.0994	1944	1.8006
10	3.2402	45	1.7647
11	3.0970	46	1.8190
12	3.1849	47	1.8795
13	3.0163	48	1.8616
14	3.2050	49	1.9129
15	3.2479	50	1.8061
16	3.0434	51	1.8317
17	3.3340	52	1.8588
18	3.1936	53	1.8425
19	3.0608	54	1.8666
20	3.0853	55	1.8044
21	2.6557	56	1.8324
22	2.7171	57	1.8538
23	2.7653	58	1.8662
24	2.6595	59	1.8160
25	2.7989	60	1.8115
26	2.7898		
27	2.7840		
28	2.8320		
29	2.8159		
30	3.0410		
31	2.9527		
32	3.0239		
33	3.0171		
34	2.7922		
35	2.4886		
36	2.3508		
37	2.2862		
38	2.3011		
39	2.1766		
40	2.0782		
41	1.9946		
42	1.9973		
43	1.9370		

J. W. Kendrick: Productivity Trends in the United States, National Bureau of Economic Research (1961).

(出所:『経済成長の理論』佐藤隆三, 1968, p.302より計算)

の生産諸手段の評価については困難がつきまとう。また、一定の資本ストックが現存しているも、産出高がフローとしてどれだけ額であるかは景気局面での生産諸手段の稼働状況によって左右される値である。これらの点を考慮に入れると簡単に事実であるとして承認することはできない。実際、J. W. Kendrick の data を用いて、資本ストック—産出高比率を計算すると左表のようになる。これは、一九〇九年から一九六〇年までのアメリカの非農業部門の総生産物価額と、資本ストック価額から計算したものである。いづれも一九二九年のドル価格で測定されている。これによると資本ストック—産出高比率は、二〇世紀初頭には上昇し、一九二〇年代に低下し、一九二九年の大恐慌後上昇し、三〇年代後半以降は低下した水準を維持してきていることが観察される。ここから、資本ストック—産出高比率の長期的低下傾向を観察することも可能ではあるが、

それは、まだ確定的なことはいえないものである。

疑いない事實は、これは不変の値を維持せず上下運動をしているという点である。この data は民間部門のみでしかも非農業部門という制約があることに留意しなければならない。とりわけ、公共部門の比重が著しく大になって民間部門の資本ストック負担を軽減させている第二次大戦以後はとくにこの制約のもつ意義は軽視できない。

この資本ストック—産出高比率の経済学的な意義については、それが Marx の利潤率の傾向的低下法則の論証の基礎に据えられていた「資本の有機的構成」「死んだ労働/生きた労働」という概念との対応関係が最近周知のように論じられている。資本の有機的構成が増大する蓄積径路は確かに Marx の『資本論』第Ⅱ巻の表式では取り扱われてはいない。周知のように、B. H. レーニンがこれを表式分析として扱い、また、とくに H. Grossmann が“Die Akkumulations und Zusammen bruchgesetz des Kapitalistischen System, zugleich eine Kriesen theorie.”(1929)で取り上げ、それ以前にも、O. Bauer がとりあげている。^{*}

※ H. Grossmann, O. Bauer の理論については、筆者の「資本の蓄積と有機的構成」『神戸大学六甲台論集』、第一七卷三号(昭和四十五年十月)を参照されたい。

もっとも、Marx 自身は、第Ⅱ巻で表式分析として資本の有機的構成が高度化する場合を取り扱わなかったとはいえ、第Ⅰ巻では、資本制のもとでの機械採用の条件を分析し、資本制のもとで技術進歩が生産過程に導入される際の特種な機構を問題にし、第Ⅰ巻二三章では、資本の蓄積とともに資本の有機的構成が増大してゆくような技術進歩が支配した場合を重視し、その諸結果を労働者階級の運命に及ぼす影響という観点から分析している

ことは明らかなことである。そこで導き出されている命題には、資本の有機的構成が高度化してゆく場合の蓄積過程では、産業予備軍が累積的に創出されるといふものがある。また、第Ⅲ卷一三章では、利潤率の傾向的低下法則の論証の基礎に据えているのは、「 C/V 」という比率、即ち資本の有機的構成という概念とは別に、「死んだ労働／生きた労働」という概念を提出している。^{*}

※ これらの主題については、さしあたり、筆者の『均衡蓄積軌道』について（前掲）を参照されたい。

これは C/V でなく、「 $C/(V+M)$ 」というものである。この「死んだ労働／生きた労働」比率は、「資本ストック／産出高比率」と酷似している。産出高が純生産物であり、資本ストックとともに価値で測定されれば、生産過程でのストック概念としての「死んだ労働」とフロー概念としての「生きた労働」の比率を示すことになる。ストックとしての生産諸手段のうち、価値移転部分のみを「死んだ労働」として扱い、「生きた労働」と対比させれば、生産過程での生産物形成での両者のフロー概念としての価値形成比率を示していることになる。両者ともフロー概念として扱う場合と、生産諸手段をストック概念として扱う場合には、次のような差異が生じうる。生産諸手段したがって不変資本のストックの価値と生産過程で雇用された直接労働時間の比率が、どのようにならなくても、もし、その不変資本の素材的内容の基礎的な労働手段の経済的寿命が著しく長期のものである場合には、生産物の価値形成に参与した、「死んだ労働」と「生きた労働」の比は低くなる場合がありうる。このことは、フロー・ベースでの「 $C/(V+M)$ 」の比を規定する要因に、不変資本の経済的耐用年数があることを意味するのであって、単なる生産過程の純技術的形態で、この「死んだ労働」／「生きた労働」比率が規定されるものでないことを示している。さて Marx は、第Ⅲ卷一三章で利潤率が低下傾向を示さざるを得ないと推論した根

抛は、利潤率が $[M/(C+V)]$ で示され、この利潤率の最大限界を規定するのが $[(V+M)/C]$ 即ち、「生きた労働」に対する支払部分が零である場合であり、これは「生きた労働」と「死んだ労働」の比であるが、この比が資本制のもとでは、長期的には低下せざるをえないのだから、それよりも小さな値をとる $[M/(C+V)]$ はやはり長期的・傾向的には低下せざるをえないというものであった。したがって、資本制のもとで「死んだ労働」 \angle 「生きた労働」の比が上昇するかぎり、そしてその点が論証される限り、利潤率の傾向的低下法則は論証されたことになる。したがって、新古典派の諸論者たちが重視する、この比率、彼らのカテゴリーでは、資本―産出高比率がどういう傾向的運動を示すかについての意味が明らかになる。資本―労働比率の増大にもかかわらず、資本―産出高比率が上昇しないことは、利潤率が低下しないために絶対必要な条件である。そして、Samuelson は、二〇世紀以来生産過程で導入されてきた技術進歩の型がこの資本―産出高比率を変化させないようなものであったと結論づけていることで資本制のもとでは利潤率は低下せず、資本制が永遠に持続するという結論を導き出すことになっている。なぜ、そのような「中立型」の技術進歩が導入されたのかは論証されていない。仮に、「死んだ労働」 \angle 「生きた労働」比率を規定するものが、新しく生産過程で附加的に導入される技術の型に規定されるとしても、即ち技術進歩の性格によって規定されるとしても、生産過程には、旧来の型を体化した諸設備が存在し、そしてそれらの「死んだ労働」 \angle 「生きた労働」比率が高ければ、附加的に導入されるその比率の低いものは、緩和作用を及ぼしうるが、労働供給の制限があるもとでは、全体として、この比率を高めたいためには、旧来の諸技術を体化した設備を廃棄することが必要になる。この旧技術の駆逐を個別資本は自発的意志では行なわず、この強制役を果たすのは、賃金―価格関係を通じて資本家に旧技術水準では操業を維持することを不可能

に陥し入れる景気循環の不況局面であった。この不況過程が深刻であれば、それだけ旧技術の強制的廃棄作用は強く、逆に不況過程が、国独資のもとでの諸政策で緩和され、上昇局面に転化させられるのが早ければ、それだけ旧技術の強制的廃棄作用は弱化する。深刻な不況局面を経過しての旧技術廃棄という均衡化機構は、階級対立が激化し、資本制的生産諸関係が著しく不安定になっている基礎の上では、その機能を果たすことが、資本制の崩壊へと導く限り無力化する。その結果、旧技術を廃棄しえずに累積させてゆくと、労働力の十分な供給が保証されて、遊休諸設備をもつことなく稼働させれば、巨大な生産物が生産され、その諸商品としての実現問題は深刻になり、逆に、労働力の供給に制限が存在し、あるいは、市場の限界によって稼働しえない諸設備が発生すれば、現存する不変資本ストックに比しての雇用労働量の比は減少し、「死んだ労働」／「生きた労働」の比を高めずにはいなくなる。その傾向が累積されれば利潤率は低下傾向をたどらざるを得ず、さらに、産出高の増加率も低下せざるを得なくさせる。

Samuelson は、これらの不均衡が累積されることを否定し、あるいは、それを阻止するための弁護的処方箋を提供することで俗流経済学者としての役割を果たしている。新旧の両体制が存続しうる現代の生産力のもとでは明らかに、旧生産諸関係＝資本制的生産諸関係が桎梏となっており、その結果、諸矛盾は累積し、資本制の危機は深化している。

Marx の価値概念から導きだされる「死んだ労働」／「生きた労働」の比を用いての資本制の運動法則の理解は、ブルジョア経済学の「資本ストック／産出高」比率という概念で把握しうることからよりも進化しうる。こゝでも Marx 価値概念の二つの重要な有効性がある。

三 価値論の有効性をめぐって

(1) Samuelson の Marx 価値論批判

(i) Samuelson の意図

Samuelson が Marx の価値概念をこのように理解しているかについては、先述の展望論文、“Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the So-Called Transformation Problem Between Marxian Values and Competitive Prices,” [18] とそのハンセン・キヌスを数学的に示した、“The ‘Transformation’ from Marxian ‘Values’ to Competitive ‘Prices’: A Process of Rejection and Replacement” [17] と示されている。 “Economics” の第九版の Ch. 42 の附録にもその要約が示されている。 展望論文は Samuelson が、この問題をとりあげる意図が明示されている。 それを要約しておく。 『資本論』の第一巻のモデルは、 Marx 自身の第三巻のモデルとは明らかに別のものである。 というのは、第一巻では、財の “価値” (the “Value” of goods) は、その財に直接・間接体化されている労働の量に比例するものである。 ところが第三巻のモデルでは、現実の競争 “価格” (actual competitive “prices”) についていえば、直接労働の集約性の高いものの財の “価格” が、その低いものの “価格” に比して相対的に低くなるようになっている。 このことについて、 Marx の批判家たちは、『資本論』第三巻が概念的な経済理論 (conventional economic theory) への復帰であり、第三巻は、第一巻での “均等な剰余価値率” や、 “価値” の計算はすべて不必要で不毛な混乱であるという点を遅れば

せながら認めたものであり、いささか率直さの不足した認め方をしたものであるとみなす傾向にあった。例えば、周知の Böhm-Bawerk の批判は、この種の同様な批判の最たるものであった。しかし、Marx も Engels も決ってこの点を認めてはいなかった。もっと後年にいたっては、Marxism にたつ理論家たちは、彼らにとって、Marx の「価値」概念について次のような見解を示すことが、Marxist 理論家たちの同盟の会員証のようなものであった。すなわち、Marx の価値概念は、①哲学的に実り多い有効なものであり、②社会学的に、そして歴史学的に興味深く、妥当なものであり、③資本制的搾取の本質や資本制的発展の運動法則についての洞察をなすに際して決定的に重要なものである。またこの展望論文の主題と直接関係するものであるが、Marx 主義の課題のテクニカルな基礎に従事する人々は、また④第Ⅲ巻の利潤率と価格は、第Ⅰ巻の価値分析から演繹しうる総剰余価値に基礎づけられているにちがいないということ、あるいは、すくなくとも有効に基礎づけうるものであり、⑤Marx 自身がミクロ経済的には不一致をとらぬ第Ⅰ巻の価値が、いかにして現実の価格や利潤の世界に「転型」されるかを提示したし、そして⑥後代の著作家たちの非常に多くのもの、すなわち、マルクス主義の分枝家たちである P. M. Sweezy, J. Winternitz, K. May, M. Dobb そして R. Meek などとともに、ブルジョア経済学者である L. von Bortkiewicz などを含むが、Marx の価値から価格への転型の仕方に含まれていた近似性やささいな不正確さを取り除いた、⑦そしてその結果、現在では、問題の状況は、価値と剰余価値の先駆的分析は高度に数学的な現代の経済分析によっても最終的に論証され擁護しうるものになった、と信じている。

そこで、Samuelson が、この有名な転型問題に関して、とくに締切のすぎってしまったものであるが、論評を提出しようとする。としようは Samuelson にとっては、若干のものを例外として、これまでのほとんどの議

論が魔術のよみなもの(a black magic quality)であるからである。Samuelsonのこの例外とは、一九五六のF. Seton[※]の論文である。また、Bortkiewiczの一九〇七年の論文[※]は、代数的な方法を採用しているが、しかしその中でも、問題の基礎的な意義は十分には明らかになられていない。LeontiefやStffaの今日の時代には、この問題は、純粹に論理的な様相で取り扱うことが可能であり、ミステリアスなものと党派的な論争に対する弁明の必要はない。問題の純粹に論理的な取り扱は、マルクス主義者にも非マルクス主義者にたいしても同様に、すっかりした満足感を与えようと考えている。

※ Seton, F., "The 'Transformation Problem'," Rev. E. Stu. 25 (June, 1957), 149-160. Samuelson 44 [24] 及び N. Okishio [26] を展望論文執筆の際には未読であったとして、この [26] を追加して補完している。[26] を評価しているが、後にみるように Samuelson とは全く逆の結論を提示しているのが [26] である。

※※ v. Bortkiewicz, L., "Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System," Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, vol. XXII, pp. 1-50, vol. XXIII, pp. 10-51 (1906, 7).

また、Samuelson は一つの提案をしている。それは、これまでの論者たちが、いわゆる「転型問題」と呼んできたものを、問題の所在を明確にするために、「相互に排他的で代替的な『価値』と『価格』の比較と対照の問題 ("the problem of comparing and constructing the mutually-exclusive alternatives of 'Value' and 'prices'") と呼ぶことである。これは Samuelson が、「価値」と「価格」を如何を含意し、「価値」と「価格」との関係を、相互に全く異なった事柄の間の単なる比較や対照の問題としてしか扱おうとしていないということが推察されるであろう。

(四) 価値の量的規定と交換比率

Samuelson が一応 Marx の価値概念が量的に規定しうる概念だとみなす。その点で J. Robinson の注に価値概念を全く神秘的で形而上学的なものとはみなさず、一応操作的に意味のあるものだとみなしている。

* Robinson, J., "An Essay on Marxian Economics" London 1949., "Economic Philosophy" (1962, London) 及び文献 [10]、[11]。

(a) 価値の量的規定について

Samuelson が Marx の価値概念の量的規定は次のように定式化できると考えている。簡単化のための想定と記号。

社会は n 個の産業部門からなり、各部門ともたゞ一種類の生産物を生産している。各部門での生産物一単位生産のためには、各種の生産財と直接労働が必要である。生産に投入される労働は同質である (homogeneous labour)。

$$A_0 = [A_{0j}] \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad \text{各生産物一単位の価値ベクトル (行ベクトル)}$$

$$a_0 = [a_{0j}] \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad \text{直接労働投入係数 (行ベクトル)}$$

$$a = [a_{ij}] \quad (ij=1, 2, \dots, n) \quad \text{生産財投入係数}$$

a_0 は、 n 個の産業部門で各々一単位の生産財を生産するのに必要な直接労働の投入量、正の行ベクトルである。

a は、レオンティエフの投入係数行列を示す、非負の正方向列であり、その要素 a_{ij} は、第 j 生産物一単位生産するために必要な第 i 生産物の量を示す。

このとき Marx の価値、各生産物一単位生産するのに必要な直接・間接投下労働量は、

価値 = 直接・間接投下労働量

P. A. Samuelson の Marx 批判について (甲賀)

＝間接労働量＋直接労働量

であり、先の記号で示すと、 A_0 は次式で定式化できる。

$$A_0 = A_0a + a_0$$

(1)

a 、 a_0 を技術水準を示すパラメーターとすれば、 A_0 は(1)式で、 A_0 に関する n 個の連立方程式の解として決定される。すなわち、その解は、

$$A_0 = a_0 [I - a]^{-1}$$

(2)

となる。ここで、 I は単位行列を示す。この体系が有限正值の解をもつためには、周知のように、 $PI < I$ 条件を充たすこと、すなわち、この社会で純生産物の生産が可能な程度に生産力水準が到達していることがあればよい。

(b) 第一巻の交換比率

Samuelson は、Marx の『資本論』第一巻のモデルを次のように理解する。

Marx は、『資本論』第一巻で諸商品の交換比率は価値比率に照応すること、すなわち等価交換を想定している。この想定は妥当なものかを考える。Marx の想定は、各産業部門では、直接労働のうち支払労働量にのみ一定の各部門で均等な剰余価値率がマークアップされ間接労働量支出と支払労働量支出に、その剰余労働量が附加されて販売され取引されると考えた。そこで、記号を、

S_i : 各部門で均等な剰余価値率を示すスカラー

$$m_i = [m_i] \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

(ただし、 i のうち消費財でないものはゼロの要素となる) 列ベクトル

; 労働力を単位時間当り再生産するのに必要な各種の消費財の量を示す生存賃金バスケット。

とする。また、生存賃金バスケット m の各要素をのちに決まる $A_0(S)$ で測って集計すると、その集計値を W で示せば、 W は、Marx の労働力の時間当り価値を示すスカラーとなる。すなわち、

$$A_0(S) \cdot m' = W \quad (3)$$

である。そこで、 m を所与とし、剰余価値率 s を、 $A_0(S)$ とともに未知数とすると、Marx の想定は、

$$A_0(S) = A_0(S)a + W a_0 + S W a_0 \quad (4)$$

$$= \text{間接投下労働量} + \text{支払労働量} + \text{剰余労働量} \quad (4)$$

$$= \text{不変資本価値} + \text{直接投下労働力の価値} + \text{剰余価値}$$

$$= W a_0 [I - a]^{-1} (1 + S)$$

となる。(4)式は、(3)式を考慮すると Marx の想定のもとでの各生産物の交換比率 $A_0(S)$ と、各部門の均等な剰余価値率 s を決める n 個の連立方程式である。ところが、(4)式は(2)式と違って未知数 s が追加されているので、 $A_0(S)$ は、その相対比しか決まらない。しかし、(4)式に(2)式を代入すると、

$$A_0(S) = W A_0(0) (1 + S) \quad (5)$$

となり、 $A_0(S) = [A_{01}(S), A_{02}(S), \dots]$ のうち価値尺度財を一つ選らび、その度量標準を1とすれば、(3)式で m が所与であるから、 s と A_{0j}/A_{0j} (但し、 A_{0j} は、 i の i 相対率) は決まり。このとき、各財の交換比率は、(2)式で決まる投下労働量 \parallel 価値比率に等しい。

(c) 第三巻の交換比率

Marx は、『資本論』第三巻の(5)式とは、相互に排他的で、二者択一の関係にある交換比率を想定している、

と Samuelson は理解する。

各部門で a_{ij}/A_{ij} は、偶然の場合を除くれば、一般的には一致しない。そのときに、Marx の III 巻の想定は I 巻のそれと違い、各部門では、すべての支出費用にたいして均等な利潤率をマークアップしたものを総費用に付加するところなのである。

ここで、

$$P = [P_j]; \text{ 価格を示すベクトル。 } P > 0,$$

$$r; \text{ 均等利潤率で、 } r > 0,$$

とすると、 r, P は、次式で決まる。

$$\begin{aligned} P &= [W a_0 + P a] (1+r) \\ &= W a_0 (1+r) [I - a(1+r)]^{-1} \end{aligned} \quad (6)$$

$$P \cdot m' = W \quad (7)$$

ここで、(5) 式の場合には、均等な剰余価値率 r^* に対して一次式を解くことでそれを求めることが可能であったが、(6) 及び (7) での均等な利潤率 r については、一般的には、 n 次の多項式の解になっている。ところで、(6) 式の辺々を W で除いたものを $A_0(r)$ と示すと、

$$A_0(r) = P/W = a_0(1+r) [I - a(1+r)]^{-1} \quad (8)$$

となる。このとき、 $A_0(r)$ は (6) 式の A_0 の間では、 $a_0 > 0, [I - a]$ が、H-S 条件をみたすことにより、

$$A_0(r) > A_0(0) = A_0 \cdot \text{if } r > 0, \quad (9)$$

なる関係がある。

(8)式において、 $A_0(r)$ は r の増加関数であり、 A_0^i を係数とすると

$$A_0^i(r) > 0 \quad (10)$$

であるが、 r はある最大値をもつ。また、 $r=0$ のときにのみ、

$$A_0(0) = A_0(r), \text{ for } r = 0,$$

となる。

以上の理由で、一般的には、『資本論』第一巻で想定された各財の市場での交換比率は、第三巻で想定された交換比率と一致しない。すなわち、一般的には、

$$A_0^i(r)/A_0^j(r) \neq A_0^i/A_0^j$$

である。したがって、各財の投下労働量比率は、交換比率の規制原理として有効なのは、利潤率がゼロであるというプリミティブな場合か、偶然的に、 a_{0j}/A_0^j が各部門で均等であるという非現実的な場合のみである。

(c) 「転形手続」について

(b)及び(c)でみたように、価値のタームでの体系と価格のタームでの体系は二者択一的なものである。にもかかわらず Marx 及び多くの Marx 以後の転形手続を取り扱った論者は価値から価格を演繹しようとしている。

周知のように Marx の転形手続は費用価格を生産価格化せずに終っている。Marx の手続で十分である場合というのは、よく知られているように資本の有機的構成が各部門で均等である明白でつまらぬケースである。し

かし、これ以外にも Marx の手続の正当性が論証されるであろうか。そのような場合は存在する。このケースは、「資本の均等な内部構成」(equal internal compositions of constant capitals) と呼びうる場合がそれである。^{*}これは、次の二つの条件が満たされるケースである。(i) どの一つの部門も、全ての商品も、社会がそれらを生産するのと同じの比率で生産財として投入している。(ii) 労働者の実質賃金を構成するバスケットの内容もこれと同じ比率で構成されている。この場合には、各部門で資本の有機的構成が不均等である場合にも、Marx の手続は正当化される。今、このケースを簡単な二生産物部門の場合で例証しよう。Samuelson が、以下の手続を提示しているわけではないが、それを示しておく。

※ これは資本の有機的構成の均等という条件の拡大である。より一般的な条件が、最近 Morishima, M. (7) で提示されている。それは、各部門の (a_{ij}, a_0) が、一次従属の関係を満足するはあつてである。(7), ch. 7)

投入 産出	投入			
	穀物	石炭	労働	実質賃金
穀物	0.1	0.1	0.8	0.25
石炭	0.4	0.4	0.2	0.25

穀物生産部門と石炭生産部門がある。各部門で生産物一単位生産するのに必要な各種の生産財（穀物及び石炭）と直接労働の投入係数は次表のとおりである。労働者の生存実質賃金率は、穀物・石炭からなるバスケットで示される。

穀物・石炭の生産量をそれぞれ一〇〇単位とする。この場合の数値例は、明らかに条件(i)及び(ii)を満足する。ところで、この投入係数表のデータから、穀物・石炭各一単位の価値を決定することが可能である。価値は、

$$A_0 = a_0(I - a)^{-1}$$

で決定されるが、いまの設例では、

$$a_0 = (0, 8, 0, 2)$$

$$(I - a)^{-1} = \begin{pmatrix} 1, 2 & 0, 8 \\ 0, 2 & 1, 8 \end{pmatrix}$$

であるから

$$A_0 = (1, 1)$$

である。すなわち、各生産物とも一単位の価値は単位時間である。ここで Marx に従って両部門で剰余価値率は均等と一〇〇%とあるとする。すなわち

$$\frac{M}{V} = 1 = \frac{1 - 0,5}{(0,25 \times 1) + (0,25 \times 1)}$$

であるとする。Marx の転形手続をはじめよう。両部門の投下総資本は、 $100C + 50V$ であり、総剰余価値は $40M + 10M = 50M$ であるから、平均利潤率は、 $[50M/150] = 1/3$ である。

	C+V	M	C+V+M	“平均”利潤	生産価格	偏差
穀物	$(10+10)C + (20+20)V$	40	100	20	80	-20
石炭	$(40+40)C + (5+5)V$	10	100	30	120	+20
統計	$100C + 50V$	50	200	50	200	0

したがって表のようになる。これが Marx の手続である。次に費用価格をも生産価格化した場合をみよう。

穀物の生産価格／価値比率は $80/100$ であり石炭のそれは $120/100$ である。この価値からの生産価格の乖離率

で費用価格を生産価格化してみる。

穀物(C + V) → 費用価格の生産価格化

$$(20C + 40V) \rightarrow \left(10 \times \frac{80}{100} + 10 \times \frac{120}{100}\right) + \left(20 \times \frac{80}{100} + 20 \times \frac{120}{100}\right) \\ = (20C + 40V)$$

石炭(C + V) → 生産価格

$$(80C + 10V) \rightarrow \left(40 \times \frac{80}{100} + 40 \times \frac{120}{100}\right) + \left(5 \times \frac{80}{100} + 5 \times \frac{120}{100}\right) \\ = (80C + 10V)$$

と云つて、各部門とも費用価格を生産価格化してもその大きさは変わらない。この場合は、資本の有機的構成は、 $20/40 \neq 80/10$ であるが、Marxの転形手続は正当化できるし、

総価値 = 総生産価格

総剰余価値 = 総利潤

穀物の生産価格 < 穀物の価値

石炭の生産価格 > 石炭の価値

(穀物部門の資本の有機的構成 > 石炭部門の資本の有機的構成)

の諸命題も一般的に論証できる。ところが、「資本の均等な内部構成」のケースはやはり例外的であり、したがって一般的ではない。一般的には「費用価格」を「生産価格」すれば、大きさは変化する。そこで、転形手続

を一般的に考察する。Bortkiewiczらの転形手続は論理的には次の連立方程式を解くということと等値である。すなわち、

$$y_j A_{0j} = [W a_{0j} + \sum_{i=1}^n y_i A_{0i} a_{ij}] (1+r) \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

$$\sum_{j=1}^n y_j A_{0j} m_j = W \quad (ii)$$

ここで、 r は均等利潤率であり、 A_0 は(2)式で求まる価値ベクトルで、 y_j は、第 j 財の生産価格の価値からの乖離率、或は「転形係数」である。ところで(i)式は、

$$P_i = y_i A_{0i}, \quad y_i = P_i / A_{0i} \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

を考慮すれば、(6)式と等しい。ところが、価値のチームで測られた $A_{0i} a_{ij}$ が、転形係数 y_i で乗せられることで P_i が求まるというのは、実は、 $y_i A_{0i} a_{ij} = (P_i / A_{0i}) A_{0i} a_{ij} = P_i a_{ij}$ となり、問題から価値が相殺されて消え去るということである。したがって、転形手続というのは価値を不用にしてしまうという問題であるのだ。だから、「転形手続」というのは論理的には次のような手続のことである。(i)価値方程式を書く、(ii)消しゴムをとってそれを消去する、(iii)最後に価格方程式を書く、かくて転形過程は終了した。すなわち、

$$\text{Anything} = \text{Anything else} \times \frac{\text{Anything}}{\text{Anything else}}$$

※
 というのが転形手続である。

※ Marx 『資本論』第三巻のつわゆる「転形問題」にのこる W. J. Baumol (1) は、Marx の「生産価格」を決して P. A. Samuelson の Marx 批判のこつ (甲賀)

「価値」から「価格」を算出することで得られたものでもないし、Marxは現実の諸商品の交換比率＝価格が、価値比率に照応しないということを知っていた。Marxの真の目的は、剰余労働が生みだした社会の総剰余価値が諸資本家の間にどう分配されるかということであり、その原理の解明にあったのであると主張して、Samuelsonの「転型問題」の理解を批判している。この点で、わが国の、見田石介「価値と生産価格の研究」(一九七二、新日本出版社)で、特殊の、個別的利潤率→一般的・平均的利潤率の歴史的発生の論理的展開であり、剰余価値総量の諸資本家による、投下資本量に応じた兄弟的共産主義的分配という原理の確立の論証が、「転化論」の意義であるとする主張と同じである。しかし、「生産価格」は、Marxが A. Smith, D. Ricardoらの「自然価格」と同じであるといっている箇所もある。「生産価格は平均利潤を含んでいる。われわれは、これに生産価格という名を与えた。それは、アダム・スミスが自然価格 (natural price) と呼び、リカードが生産価格 (price of production) または生産費 (cost of production) と呼び、重農学派が必要価格 (prix necessaire) と呼んでいるもの——とごつても彼らのうちには生産価格と価値との區別を説明したものはなかった——と事実上同じものである。」(Das Kapital, B. III. S. 208. Diez. Vg., 大月全集版④ 二四九頁) のだから、Marxの「生産価格」を均等な一般利潤率が支配するまでの諸商品の価格、したがって、 $P_j = (1+r) \left(\sum_{i=1}^n a_{ij} P_i + \sum_{i=1}^n b_{ij} P_{oi} \right)$, ($j=1, 2, \dots, n$) で決まるとみなすことには根拠がある。見田氏はこれを俗流的というが資本制は商品形態をとった搾取社会だから、問題は、 $P_j > 0$, ($j=1, 2, \dots, n$) が $\sqrt{0}$ のもとで保証される経済的条件にあり、それは、後に見るように、労働者の剰余労働、したがって資本家の取得する剰余価値が正值をとることである。したがって価値とは無関係な P_j ではありえないという点が重要である。Samuelsonはこのことを否定しようとしている。

(二) 価値概念放棄のすすめ

Samuelsonによれば、生産物の交換比率が、まじりつけない純粋な労働価値論のいう価値の大ききまで規定されるのは、A. Smithの初期未開社会の状態の場合だけである。その場合にも、とくに労働価値論のいう価値概念を用いなくとも L. Walrasの一般均衡理論でも同じ結果に到達することができ。また、A. Smithのいう初期未開社会においてさえ、土地は稀少でありしたがって地代は発生しうること、また、生産過程で耐久生産財

を用いて生産するし、生産期間はゼロでなく一定の時間を要する、このとき利潤率または利子率は正值をとる。さらに、労働は同質的ではありえず、男は男であり、女ではないから異質労働の間に共通の尺度をもうけて換算することは不可能である。[※]これらの点を考慮すれば、そもそも、(2)式での価値決定は、あぶなっかしいものであるし、利潤率が正であるような社会での諸財の交換比率を規定するのは(2)式での価値ではなく、(6)式あるいは(8)式で決定される競争均衡価格である。(9)式から明らかのように、 $A_0(r) \searrow A_0(0)$ は、 $\searrow 0$ なる限り妥当するから明らかに価値とは異なる。また、Marx 主義者の多くが試みた「転型問題」は、結局、価値概念が不用な迂回道であったということを示している。このように価値概念は、その量的規定性においても、有効性においても全く疑わしいものである、と考えるのが Samuelson である。

※ この熟練労働の還算問題についての議論への批判は、Okishio, N. (26) 参照。「抽象的人間労働」概念の意義は次項参照。

(2) 価値概念の有効性——Samuelson の価値概念についての無理解——

(1) 価値概念の意義

Samuelson は、生産一般の次元で把握しうる生産の素材的な諸関連と商品生産社会での生産の諸関連のあいだに区別をすることができなく、一般的なもの等特殊なものと同様特殊なものを一般化している。労働の生産物は、Samuelson にとって常に商品であり、生産物の交換一般と商品交換との間に何らの差異をも認めない。商品生産社会は永遠の社会であるという認識である。Samuelson にとっては、人間が自然に意識的に働きかけ自然を変形し統御した産物である労働の生産物はそれがどのようなものでも商品となり、しかも、単なる自然も

それが人間の欲望にとって稀少である限り商品として扱われる。また人間が自然に働きかけた結果としての労働の成果をそれが、稀少である限りで商品とみなすだけではなく、人間が人間に働きかける諸活動（サービス活動）も商品である。一般的なものと特殊なものを区別せず、その相互関連を認識できずにいるだけでなく、さらに基礎的なものと、派生的なものとの間の区別をも正確に認識することができない。これが Samuelson の経済学の根本的な方法である。したがって、われわれが「(二) (3) (1) で取りあげた「A」や「C」の領域に属する経済学上の諸課題は彼にとつては全く意識にさえのぼっていない。労働生産物の特定のものが、なぜ特定の人間の歴史過程でのみ商品形態をとるのかという問題、あるいは、労働生産物のうちでも再生産可能なものであり一般的・基礎的なものである生産物と、そうでなく人間の意識的な自然制御活動といえども再生産不可能な産物したがって特殊・非基礎的であるようなものとの間の区別の問題、さらに、どのような客観的諸条件が成熟すれば商品生産社会は止揚されるのかという問題、これらの諸問題を説明することは、現代資本主義のもとでの経済的諸問題のうちでも決定的に重大であり、ぜひとも解決を必要とすることからの説明とその実践的解決にとつて、大きな意義を有するものである。たとえば、公害、医療、教育、社会福祉、その他の「公共諸部門」での諸問題が、市場機構に委ねてはもはや解決することが不可能になり、新古典派理論への批判と疑問が近代経済学者内部から提起され、「市場機構の限界・欠陥」などとして論じられていることでもあきらかである。

われわれが Samuelson の経済学の方法を批判し、それが非科学的で、現状弁護論であることを指摘するが、われわれの批判は、その批判の方法で現実を解明し、資本制社会や商品生産社会に関してより有効な認識にいたらうということが提示されてはじめて真の経済学批判になりうるものである。価値概念の放棄を説得しようと

する Samuelson, von Weizsäcker, M. Morishima らは、結局、人間社会一般を通じて「稀少性」が支配し、限らない人間の諸欲望（そして有効需要）と生産可能性と間の関連を、市場での需給法則として一般化し、諸財の交換関係を規制する交換比率が市場で需給一致の一般均衡をもたらさしうる均衡価格の水準によって規定されることに落ちつくということを「論証」するだけである。「市場の限界」は「混合経済体制」のもとでは、政府が私企業（独占資本）の生産に関する「自由」を根本的に侵害しない範囲で諸政策を講じて処理することが可能であるという認識を得るにとどまっている。そして、最近 J. K. Galbraith が新古典派理論の非現実性として強く指摘しているように、生産は結局消費者の欲望にもとずくドル投票によって規制されるという消費者主権の存在を主張し、資本制的な市場体制を弁護することで現実の階級対立関係を陰蔽する弁護論にしかかっていない。

これに対して、Marx の価値概念を用いることによって、諸商品の価値実現を通して行なわれる商品交換を価格の概念だけで把握することでは認識することができないことがらを明らかにすることができる。Marx の価値概念は、①諸商品の交換比率（交換価値）を窮極的に規定するものが価値であるという認識を古典派の経済学者から継承し、^{*}②価値の実体が具体的有用労働の形態を捨象した人間の労働能力の支出一般としての抽象的人間労働であることを明らかにし、③抽象的人間労働という労働の把握は、人間と自然の間の関係を説明する際の人間の主体的活動の最も基礎的なこととがらであると把握し、④人間による自然制御活動の水準の測定的具体化を、労働の生産性に求めることを可能にし、⑤この労働の生産性と諸商品の価値は逆比例的関係にあることを論証した。さらに、Marx 価値概念は、⑥価値の実体が抽象的人間労働であるという説明をとおして、人間が自然制御活動を営む際の協働関係の態様を社会的分業の体系として把握することを可能にし、⑦商品生産社会では、この社

会的分業の關係はあからさまには現象することがなく、諸商品の交換という物象化として現象すること、⑧したがって、商品生産社会での労働の特殊性を解明し、商品交換の背後にひそむ人間相互の生産をめぐる諸關係の解明を経済学の重要課題として設定した。⑨社会諸成員の生産諸關係の基礎的關係が生産手段の所有關係であり、特定の所有關係の基礎のうえに行なわれる諸商品交換關係をとおしてあらわれる社会諸成員の労働の相互評価の關係を価値概念は明らかにしうるし、⑩社会諸成員の間での生産物の分配の諸關係の解明の基礎を提供することができた。^{※※}諸商品の交換比率（交換価値）の規定要因の解明にとって価値概念を不用のものとみなすことで Samuelson は、以上の諸点の有効性には眼をつぶる。

※ Marx の価値概念が諸商品の交換比率の規定要因としては有効でなく、唯物史觀の基礎としてのみ有効であるとする見解は多い。例えば、長岡豊『労働と資本——唯物史觀と労働価値説——』有斐閣、一九七二。それに対して、われわれと同じく現代資本主義のもとでも「等価交換化」の傾向法則は貫徹することを強調する論者に、高須賀義博『現代価格体系論序説』（一九六五、岩波書店）がある。

※※ K. Marx. "Das Kapital," B. I. 1867.

価値概念を J. Robinson の Marx 批判のように、「神秘的・形而上学的」な概念だとみなす見解は、もはや通用しなくなっている。価値の実体をなす、諸商品一単位を生産するために現存する標準的な生産諸条件のもとの社会的に必要な抽象的人間労働の量は、客観的にも、必要な情報と計算装置が一応準備されている現代では、確定しうるものが明白になってきているからである。この点を Samuelson は、M. Morishima とともに承認せざるをえなくなつて、次に直接・間接投下労働量を測定する上での技術的・理論的に未処理の困難点をあげつらうことで価値概念の放棄を説得しようとする、またそれだけでなく、さらに Marx の提示した、そして後の世

代に仕上げられた、「社会的必要労働」の概念が一般性をもたないということで批判をし、その代替的概念として“Synchronized Labor Costs”なるものを価値概念の一般化として提示し、①～⑩の諸点の解明、とりわけ、搾取関係を陰蔽しあいまいにする役割を果たそうとしている。

以上の諸点を簡単な諸前提のもとで明らかにしておく。以下の解明の基本的な諸点は、わが国では、一九五〇年代の後半以降、置塩信雄教授[※]によって「26」、また最近では先述の Dortmund 大学の E. Wolfstetter [30]によっても明らかにされているところのものである。また、Budapest の Andráš Brody [2] が同じく線型数学の手法で同様の問題を取り扱ってはいるが、われわれにとっては異論が多く、置塩、Wolfstetterとは違い非 Marx 的な要素がある。

※ 置塩信雄「価値と価格」(神戸大学経済学研究年報一九五四)、同『再生産の理論』(創文社、一九五七)。

〃 『資本制経済の基礎理論』(創文社、一九六五)。

(四) 生産・社会的分業・労働生産性

諸前提及び記号は、便宜のため統一することにし、Samuelson が採用している簡單化をわれわれも採用する。

(i) 社会には n 種の財 ($j=1, 2, \dots, n$) を生産する n 生産部門が存在し、各部門とも必ず生産財を必要とするが結合生産物の存在は (固定設備の存在の明示的な考慮も) 捨象する。

(ii) 各生産部門での生産期間はすべて一期間とする。

(iii) 各部門で採用されている技術は各部門で標準的な技術である。そして技術変化は捨象する。

(iv) 労働はすべてその強度及び熟練度において同質的であり、還算の必要はないものとする。

- (v) すべての生産財は直接・間接にすべての部門で生産財として投入される。^{*} Indecomposable の仮定。
 (vi) 生産の開始にあたっては、必要な各種の生産財と労働力は存在しているものとする。

※ この仮定をはずし、諸生産部門を、賃金財(労働者用消費財)部門と、そこに直接・間接生産手段を投入する部門、これを基礎部門とよび、それ以外の非基礎部門に分割されうる場合についての議論は、D. Ricardo や K. Marx が重視したものである。これを組み入れた議論は、置塩(一九六五)前掲書、及び神里公「利潤率・実質賃金率・技術進歩」『利潤率と労働価値説』(いづれも、東洋大『経済経営論集』Vol. 32, 36 一九六三・一〇・一九六四・一一に所収)がある。神里氏は固定資本も導入した議論をしている。他に、P. Sroffa, "Production of commodities by means of commodities" (Cambridge, 1960) がある。Morishima [7], Samuelson, Weizsäcker が提出しているこの論点及び技術進歩を考慮に入れた価値規定の考察は別の機会に譲りたい。

記号

X_j ; 第 j 生産物の総生産量 $X_j > 0$ ($j=1, 2, \dots, n$) ($= X$)

Y_j ; 第 j 生産物の純生産量 $Y_j > 0$, ($= Y$)

a_{ij} ; 第 j 生産物の一単位生産するのに必要な第 i 生産物の量 $a_{ij} > 0$ ($i, j=1, 2, \dots, n$) ($= a$)

a_{0j} ; 第 j 生産物一単位生産するのに必要な直接労働量 $a_{0j} > 0$ ($j=1, 2, \dots, n$) ($= a_0$)

A_{0j} ; 第 j 生産物一単位生産するのに必要な直接・間接労働量 $A_{0j} > 0$, ($j=1, 2, \dots, n$) ($= A_0$)

L_j ; $a_{0j}X_j = L_j$ で第 j 生産部門で X_j 単位生産するための直接労働量 $(\sum_{j=1}^n L_j = L)$

また、総生産物・純生産物・直接・間接投下労働量の関連は次のようになる。純生産物は

$$Y_j = X_j - \sum_{i=1}^n A_{ij}X_i \quad (j=1, 2, \dots, n)$$

示される。このとき $Y_j > 0$ ($j=1, 2, \dots, n$) であるためには、この社会で純生産可能条件が充されておればよい。^{*} すなわち、任意の $Y_j > 0$ の組合せを選んでも、それを可能にする $X_j (> 0)$ の組がただ一つ存在する。この純生産物の生産が可能でなければ、いかなる社会もその存続の基礎をもちえない。

※ 置塩信雄著『再生産の理論』一九五七。

二階堂副包『現代経済学の数学的方法』岩波書店、一九六〇。

(12)式は所与の純生産物 Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) を生産するために社会は X_j ($j=1, 2, \dots, n$) だけの各種の純生産物を生産しなければならないことを示す。この社会は各種の純生産物を Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) だけ生産するために、各部門でどれだけの労働を必要とするかは、次式で

$$L_j = a_{0j} \cdot X_j \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (13)$$

求められる。このとき第 j 生産物一単位生産するのに直接・間接に必要な労働量は

$$A_{0j} = \sum_{k=1}^n a_{kj} A_{0k} + a_{0j} \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (14)$$

で決定される。この A_{0j} ($j=1, 2, \dots, n$) は(12)式で充されているとした純生産可能条件が、ここでも充されていれば、必ず有限な正值をとる。実際、(12)式を詳細に表示し、行列表示で記すと、

$$\begin{pmatrix} Y_1 \\ Y_2 \\ \vdots \\ Y_n \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} (1-a_{11}), & -a_{12}, & -a_{13}, & \dots, & -a_{1n} \\ -a_{21}, & (1-a_{22}), & \dots, & \dots, & -a_{2n} \\ \dots, & \dots, & \dots, & \dots, & \dots \\ -a_{n1}, & -a_{n2}, & -a_{n3}, & \dots, & -a_{nn} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ \vdots \\ X_n \end{pmatrix} \quad (12)$$

(14)式は、Samuelson の(2)と形式的には、同じものである。(14)或は(15)は、各生産物一単位生産するために必要な直接・間接投下労働量を与えるが、この A_{0j} ($j=1, 2, \dots, n$) の逆数 $1/A_{0j}$ は第 j 生産物の労働生産性の測度を与える。すなわち、この社会の第 j 部門の標準的な生産条件のもとで労働量(直接+間接)一単位時間で何単位の第 j 生産物の生産が可能であることを示している。ところが、この $1/A_{0j}$ を規定するのは、第 j 部門の標準的な生産条件だけではなく、他のすべての生産財部門での標準的な生産条件でもある。社会的分業の体系の全体に依存している(われわれのばあい、第 j 部門に直接・間接に生産財を投入しない生産財部門の存在を捨象している)。したがって、いま第 j 部門で a_{ij} ($i=1, 2, \dots, n$) のいずれか、または a_{0j} が減少(増大)すると、そして他の諸条件が不变のときには、必ず第 j 生産物の労働生産性を高め(低め)、 A_{0j} を小さく(大きく)する。それだけではなく、第 j 生産物は、直接・間接に他の部門用の生産財として必要であるばあいには、他のすべての j 以外の A_{0i} を変化させる。このとき A_{0j} と j 以外の A_{0i} ($i=1, 2, j-1, j+1, \dots, n$) は同方向に変化する。しかし、このとき A_{0j} の変化率は他の A_{0i} の変化率よりも小さくはないということが知られている(7), ch. 3)。すなわち第 j 部門で生じた労働生産性の上昇率は、他部門へも影響を j 以外の他の第 i 部門の労働生産性をも上昇させるが、その上昇率は第 j 部門よりも大きくはないということである。(勿論純粹消費財部門での投入係数の変化は、その部門のみ影響する。)

ところで、(14)式、(15)式で決まる A_{0j} は、社会で生産された純生産物 Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) を測定すると、(12)、(15)より、行列表示では、

$$A_0 Y' = A_0 (I - a) X'$$

P. A. Samuelson の Marx 批判について(甲賀)

$$= a_0(I-a)^{-1} \cdot (I-a)X^t$$

$$= a_0X^t = L$$

(16)

となる。即ち、社会の純生産物の各種の量 Y_j ($\Delta, j=1, 2, \dots, n$) を生産するのに必要な直接間接投下労働量の総計 $\sum_{j=1}^n A_{0j}Y_j$ は、社会で行なわれた各部門の直接労働量の総計 $\sum_{j=1}^n a_{0j}x_j = L$ に等しい。この純生産物は、この社会のその期の消費支出及び将来の生産規模の拡張のための生産財の一方又は双方に使用することが可能である。

(ii) 拡大再生産・剰余生産物・剰余労働

純生産物 Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) のうち、この社会は、各 Y_j のうちの一部を消費支出 C_j ($j=1, 2, \dots, n$) にまわし、その剰余 ($Y_j - C_j$) を次期の生産拡大のための生産財として蓄積にまわすでしょう。単純化のため、各種の生産物は一定の比率で構成されたバスケット何単位かで表現されるとする。したがって、この社会は、各種バスケットを何単位か消費し、剰余の何単位かを拡大再生産用の生産財に充当すると考える。この結果、次期には同一の構成比率をもったバスケットが何単位か増大した規模で再生産される。この生産の増加率を g とする。技術変化も捨象しているから、生産過程での各種の生産財の規模を、それぞれ同一比率で、 g の率で増大してゆくはずである。このことが每期継続されるような恒常的な率での拡大再生産を考える。第 $t+1$ 期の生産財と第 t 期の生産財の間には次の関係がある。

$$aX^t(t+1) = (1+g)aX^t(t)$$

(17)

消費支出、蓄積、純生産物の中に次の関係がある。

$$C = Y^t - gaX^t$$

$$= (I - (1+g)a)X' \quad (18)$$

ここで、技術状態 (a_0, a) が与えられているとき、生産の増加率 g は任意の水準をとることはできない。(18)式で $g=0$ のとき、このときには(18)式は、(12)式と等しくなる。

g が正のときに、 g のとりうる最大値 g^* が存在する、このことは分離不能非負行列の非負の固有値に関する Frobenius の定理[※]によって知られている。

※ 二階堂副包、前掲書、一一九—一二九頁。

$\lambda^*(a)$ を、非負で分離不能な行列 a に属する固有根のうち最大正根とし、固有ベクトルを X^* と記す。すると、 C, X, L 及び g^* と g の間に次の関係がある。(18)式において $C=0$ であるときに、

$$X^* \lambda^* = a X^*, \quad X' > 0; \quad (19)$$

$$\lambda = \frac{1}{1+g^*}, \quad 0 < \lambda^*(a) < 1,$$

$$\therefore g^* = \frac{1 - \lambda^*(a)}{\lambda^*(a)} > 0, \quad (20)$$

である。

次に、(8)式で C が厳密に正のベクトルであれば Frobenius の定理より、 g が正値をとるためには、

$$g < g^* \quad (21)$$

でなければならぬ。このとき、(8)式を X について解くと、生産の増加率が g のときの総生産物は、

$$X' = (I - (1+g)a)^{-1} C > 0 \quad (22)$$

となる。このとき社会の総労働支出 L は、

$$L = a_0 X' = a_0 (I - (1 + g)a)^{-1} C' \quad (28)$$

で決まる。すなわち、労働支出の増大も g の率である。以上のことから、 C が大になれば g が小になることは容易に知れる。すなわち、

$$C(g_1) > C(g_2), \text{ if } g_1 < g_2 \quad (29)$$

である。したがって特定の時点をとれば消費と蓄積の間にはトレードオフ関係がある(技術一定)。

次に、総生産物 X の生産過程で労働に従事した総労働力の再生産のために必要な消費ベクトルを $V(\triangleright 0)$ とする、そして $C \triangleq V \triangleright 0$ である。そのとき社会の剰余生産物は、

$$Y' - V' = gaX' + (C' - V') \quad (30)$$

となる。この剰余生産物 $(Y' - V')$ の生産のために必要な労働の量を、この社会の剰余労働と呼び、これを M で記すと、 M はスカラー

$$\begin{aligned} M &= A_0(Y' - V') \\ &= L - A_0 V' = A_0 gaX' + A_0(C' - V') \end{aligned} \quad (31)$$

となる。すなわち、剰余労働は、総労働量から労働力の再生産に必要な労働量を控除したものに等しく、それは、社会の剰余生産物を A_0 で測定したもの、すなわち、拡大再生産のための蓄積用生産財 gaX' と労働力再生産用以外の消費 $(Y' - V')$ を A_0 で測定したものの合計に等しい。 $C \triangleq V$ の場合には、すなわち、労働力再生産用の消費以外に社会の消費が存在しないときには、剰余労働、したがって剰余生産物を A_0 で測ったものは、蓄積にふりむ

ける生産財を A_0 で測ったものに等しい。

(二) 商品生産社会

商品生産社会—この最も発達した社会は資本制社会である—では、社会的分業が、垂直的にも水平的にも発達している。そして、このとき、社会的分業の各肢で生産手段は私有されているような商品生産社会を考える。その生産手段の私有が存在する社会では、生産は、生産手段の私有者によって、私的利益の追求を生産決定の基準として私的に営まれている。その結果、社会的分業の諸関係は直接には現象しえず、私的に営まれた生産物は、私的所有者の所有する商品となり、その商品の交換関係を通して、商品（貨幣商品も含む）と商品の関係として現われる他はない。これは、生産物の交換の特殊な社会での特殊な発現の仕方である。生産物の交換一般は商品交換と同じではない。この商品生産社会での労働は、さしずめ、社会的分業の各肢での私的な具体的有用労働として行なわれる。この私的に行なわれた具体的有用労働は、社会的な必要労働であるとはただちにはいえない。すなわち、私的に営まれた具体的有用労働が、社会的必要労働の一分子として承認されるためには生産手段の私有者のものである生産物が商品として市場で販売されなければならない（貨幣との交換）。この販売過程では、各商品相互の関係は、価値関係として現われる。すなわち、商品生産社会では労働の生産物は単なる有用物（使用価値）として市場に登場するだけではなく、価値物として登場する。商品交換関係は、商品の価値関係として市場で現われる。この商品の価値の実体は、その商品一単位を生産する部門での現存する標準的な生産条件のもとで直接・間接に投下された、あるいは、その商品を現存する標準的な生産条件のもとで再生産するのに必要な直接・間接労働量であり、それは、具体的・有用労働の形態を脱ぎすてた抽象的人間労働の支出としてである。

このように、商品生産社会の特殊性によつて、規定されたうえでの(14式あるいは(15式)の直接・間接投下労働、社会的必要労働量が価値の実体をなす。したがつて価値は技術的要因だけではなく、社会的要因によつて規定される。

市場での需給関係の変動によつて諸商品はそれぞれの貨幣商品との交換比率(価格)を変動させる(「市場価格」)。市場での需給関係の日々の変動を貫いて、諸商品の交換比率を究極的に規定するものは、したがつて諸商品の交換比率を規定する最も本質的な要因はその商品の価値である。この他に、資本制的商品生産のもとでは、諸生産部門間での生産諸条件の相違、資本の有機的構成の相違という要因がある。しかし、この資本の有機的構成を最も究極的に規定するものは、やはり、諸商品の価値、したがつて労働生産性である。諸商品の交換比率の最も基礎的・本質的規定要因が労働生産性であるということは、商品交換が行なわれる基礎である商品生産、その商品生産の特殊性の解明を通してえられた生産一般についての、社会的分業についての認識から導きだされる客観的事態を基礎としている。商品生産社会といえども、人間社会一般にとつて不可避的であることがらを避けることはできない。人間社会一般の存続のためには、人間による自然の制御が不可避であり、しかも、その自然制御力の水準は一定水準にとどまることを許さない。この人間による自然制御力の水準を反映するのが、各生産物の生産にあつての労働生産性である。このいかなる社会にとつても、その社会の存続の基礎であることがらは、その社会形態の特殊性に規定されて、複雑な階層性を附与されて、特殊な仕方で発現する。

商品生産社会では、一般に、同一生産部門内に、生産手段の私有者は複数存在する。そして、その各生産手段の諸条件は均等ではない。したがつて、私的に営なまれた同一生産物の相異なる生産諸条件のもとでの、個別的な価値は不均等である、にもかかわらず商品生産社会では、同一商品の社会的評価は同一であるように競争の結

果おちつく。私的労働は社会的評価で測りなおしをうける。この社会的価値の水準を規定するものが、その商品生産部門での現存する標準的生産諸条件、労働の標準的強度、標準的熟練度の水準での直接・間接投下労働量である。これを量的に規定するものが(14)或は(15)式である。* 社会的価値によって測りなおされた個別的価値を生産する労働は、その帰属は私的生産手段の所有者にあることで、社会的価値との比較での個別的価値の大小は、私的生産手段の所有者への生産物の帰属の小大を規定する。そこでの個別的労働は「強められた」労働または、「弱められた」労働として現われる。

* 資本制的商品生産社会で、諸商品の交換比率が、等価比率か不等価であるかの基準を A_{0i}/A_{0j} が与える。 A_{0i}/A_{0j} P_i/P_j によって等価交換か、不等価交換かそしてどちらが有利か不利かの判断が得られ、その客観的諸事情を説明することが可能になる。この点のわが国の産業連関表のデータを用いて実証したものととして、さしあたり置塩信雄『不等価交換の実証』（福島大、商学論集昭三三年十二月）があるので参照されたい。

したがって、Samuelson, Morishima が批判するように、価値概念の量的規定にとつては生産方法が唯一しか存在しないことが必要だから、現実には複数個の生産方法が存在する場合には価値規定は無効になり、不用になるといふようなものではないのである。価値概念を用いることで、「商品の物神性」に陥らず、さきにつれた①⑩の商品生産社会での労働の特殊性を説明することが可能になったのである。Marxの価値概念をもつばら交換価値と同一視する Samuelson の経済学の貧困さは明白である。*

* わが国でも Samuelson 式に線型数学を用いて同様の Marx の経済学の批判をこゝとする貧困な著作がある。竹内靖雄『マルクスの経済学』一九七二年、日本評論社。

四 剰余価値論をめぐって

Samuelson は、Marx の剰余価値概念を拒否し、資本家階級による賃労働者階級の搾取という客観的事態、資本制の特殊な生産諸関係の事実を陰蔽しようとする。C. C. von Weizsäcker は、とくに、Samuelson に従って、Marx の搾取概念を、直接生産者が取得した個人的消費財貨を生産するに必要な労働時間をその直接生産者の提供した労働時間の比較と理解し、総労働時間（個人または、社会の特定のグループによって提供された）の方が大であることだと理解する。Weizsäcker が、このことから、社会主義社会でも搾取は存在し、搾取するものと搾取される者との関係の存在にとつて、生産手段の非所有者ということとは不必要であり、したがって賃金労働者も不必要だと主張する。この Marx の搾取論批判はきわめて陳腐なものであるが、Weizsäcker は Marx が、必要労働時間を規定するときに、「労働力の価値」という概念を用いたことを批判する。「労働力の価値」水準を規定するのに「労働力の再生産費」が含まれているが、その労働力の再生産というとき、Marx がどれだけの労働力の再生産を想定していたかは明らかでなく、労働供給が拡大される規模なのか単純に再生産されるのか明らかでないという。Marx は、多分、労働力の再生産を単純再生産ということで処理しており、これは、静態的な特殊なケースであり、これを労働供給が増大する場合にも拡張する必要があるという〔27〕。これらの論点から、Marx の「社会的必要労働量」＝価値という概念を拒否し、剰余労働・剰余価値概念も拒否し、搾取の存在を陰蔽しようとする点で、新規な批判であるといえる。

Samuelson は、現代資本主義のもとでの独占資本家階級による賃労働者の搾取を否定し、「混合経済体制」と

規定して非資本主義的な無階級社会として現代資本主義を描きだす役割を果たしている。この点で、Samuelson は、新古典派を厳しく非難する J. K. Galbraith が、現代資本主義を、「新しい産業国家」[※]と規定し、独占資本家階級の存在を否定して「テクノストラクチャー」というあいまいな支配者の概念をうちだすことで、そして、現代を「社会主義が支配している」[※]とすることで、現代資本主義が提起している根本的な諸問題、独占資本家階級と賃金労働者の階級対立を基軸にした階級諸関係の、現代の生産力水準での不適合性、「桎梏」現象の諸問題の解明の課題をそらせる役割とは、相互に補完的な関係にあることが明らかである。

※ G. K. Galbraith, "The New Industrial State," Boston 1967, II ed. 邦訳・都留監訳、河出書房。

※ G. K. Galbraith, "Economics and the Public Purpose," 1973, Boston, 邦訳・久我豊雄訳、河出書房。

(1) Samuelson による剰余価値論批判

Samuelson は、Marx の『資本論』第一巻の価値や剰余価値による分析は、彼の(3)、(4)式で示されるようなものだと考えている。

$$A_0(S) \cdot m' = W \quad (3)$$

$$A_0(S) = W a_0 [I - a]^{-1} (1 + S) \quad (4)$$

ところが、『資本論』第三巻での利潤率や価格の分析は、(6)、(7)式で、または、(8)式で定式化できると考えている。

$$P = [W a_0 + p a] (1 + r) \quad (6)$$

$$= W a_0 (1 + r) [I - a (1 + r)]^{-1}$$

P. A. Samuelson の Marx 批判のまとめ (甲賀)

$$W = P_m'$$

(7)

$$A_0(r) = P/W = a_0(1+r)[1-a(1+r)]^{-1}$$

(8)

よるに、(4)式の辺々を W で除せば、

$$A_0(0)(1+S) = a_0(1+S)[1-a]^{-1}$$

(4)'

となる。よるに、(4)及び(8)式の $A_0(S)/W$, P/W は、それぞれ、支配労働量を現わす。この支配労働量は、T. R. Malthus が D. Ricardo に反対して、諸商品の価値の大きさは、この「支配しうる労働量」によって規定されるとして価値に代置して提示したものに等しい。^{*}

※ Thomas Robert Malthus, "The Measure of Value stated and illustrated, with an application of it to the alteration in the value of the English currency since 1790." (1823). 邦訳・玉野井芳郎『価値尺度論』(岩波文庫)。

Marx は、(3)及び(7)式で、実質賃金率は、最低生存費水準として、所与であるとみなしていた。この労働者階級の最低生存実質賃金率の水準 m を与えれば、(4)や(8)式で、この m と S 及び r のそれぞれの間、逆比例関係が存在し、右下がりの、 $m-S$ 曲線、 $m-r$ 曲線を描くことが可能である。Marx の S は無限大になりうるが、 r はある有限な最大値をもつ。(4)のもとでの支配労働量は、辺々を $(1+S)$ で除すことで容易に、直接間接投下労働量に等しいことが示せる。しかし、(8)式での支配労働量は、(9)式でみたように、 $a_0 > 0$ で $[1-a]$ が $H-S$ 条件をみたすことから、必ず投下労働量より大である($r > 0$ のとき)。

$$A_0(r) > A_0(0) = A_0 \quad \text{if } r > 0,$$

(9)'

だから、(4)式の体系と(8)式の体系とは二者択一的なものである。

Marx が『資本論』第一巻で主張した第一の問題は、實質賃金が、「労働力の価値」という概念で、生存費説的に説明され、そのことで剰余価値の概念を明白にしたことである。すなわち、資本家階級は、労働者の生存費賃金を超える剰余を搾取することで、はじめて資本家は正の利潤率を保証されうることが可能であるとした。

ところが、Marx の『資本論』には、實質賃金の決定論はない。というのは、Marx が Malthus の人口法則・収獲通減の法則を拒否しているからである。生存費の水準に賃金 m が与えられれば利潤率は搾取的利潤率 r_{ex} となるが、このことを保証する体系が Marx になく、したがって分配に関しては不決定論である。資本家の長期的な利潤率は正であり、しかも、實質賃金率は、労働需要の増大にともない上昇するので、搾取的利潤率 r_{ex} より小なる水準で、どこかに落ちつく。したがって均衡利潤率は次の領域内にある。

$$r_{explanation} > r_{equilibrium} > 0$$

このあいだのどこに均衡利潤率が落ちつくかは、資本蓄積と労働力需給の関係で決まる。資本家が貯蓄性向を増大させれば、資本ストックの増加率は高くなり、雇用量も増大する。このとき、技術変化を捨象すれば、實質賃金率は増大し、利潤率は下落する。技術変化があれば、實質賃金率の増大と利潤率の不変性は維持可能である。技術革新の性格や節約条件に依存して、實質賃金率の上昇は早くなったり遅くなったりする。

したがって、(4)式及び(8)式からいえるのは次のことである。

(i) (a, a_0) 及び m が所与であれば、どの社会でも、直接に最終財の配分とそして労働者と非労働者の間での實質所得の配分を直接的な計画か、又は、命令によって決定することができる。

(ii) もし Marx に従って、生存賃金を所与とし、搾取率や剰余価値を公準にとれば、各部門で均等な剰余価値率は(4)式で決まる。

(iii) もし Marx の第一巻での分析のように剰余価値率が均等化し、賃金支出にだけ均等な剰余価値率をマーク・アップすることが、すべての生産費について均等な利潤率をマーク・アップすることより明らかに非現実的だと考えるならば、全く新しくやりなおさなければならぬ。均等な剰余価値率というものを捨てて、同じ (a, a_0) と m の data から搾取的利潤率と競争的均衡価格を(8)式で決めることができる。そのときには価値や剰余価値という概念を一切用いずとも可能なのである。だから、価値から価格への転型というものは『資本論』第一巻の価値—剰余価値というシェーマを放棄して、そのかわりに第三巻の価格—利潤というシェーマを採用するということである。このⅢ巻は、ブルジョア経済学と呼ばれるもののシェーマと同一のものである。

“剰余価値が利潤の源泉である”ということは、絶対に承認できないものである。利潤率が正であるためには、剰余価値率が正でなければならぬということがいわれる。すなわち、

$$S \triangleright \nu \quad \text{剰余価値率} \triangleright \text{利潤率}$$

であるから、 $\nu \triangleright 0$ なるためには、 $S \triangleright 0$ でなければならないといわれる。しかし、剰余価値率が利潤率より大であるのは、それらの定義によっているのであり、生存賃金バスケットの生産のために、一つの正の中間投入 a_{ij} が必要であれば、必ずそうなる、同義反復である。実際、次のような単調増加関数を定義する、

$$g(r_2) = a_0 [I - a(1+r_2)]^{-1} m' = A_0(r_2) m / (1+r_2) \quad (27)$$

$$(\text{但し、} A_0(r_2) = a_0(1+r_2) [I - a(1+r_2)]^{-1} \triangleright 0)$$

定義によって、均等利潤率と均等剰余価値率は、

$$1 = A_0(r^*)m = g(r^*)(1+r^*)$$

$$= A_0(0)(1+S^*)m = g(0)(1+S^*).$$

(28)

となる。そこで、 $r^* > 0$, $g(r^*) > g(0)$ であり、したがって

$$S^* > r^* > 0$$

(29)

が証明される。均等な剰余価値率が利潤率を数値的に上まわるといふのは、トートロジーであり、このトートロジーには、経験的な内容は何らふくまれていないし、したがって経験的妥当性やその考察も含まれているものではない。同義反復であれば、「剰余価値は利潤の源泉である」という命題は、その逆もいえる、すなわち、「利潤は剰余価値の源泉である」。(「逆転型」問題の系) Marx の価値・剰余価値は、不用な迂路であり、『資本論』第一巻の分析は捨て、したがって、搾取が存在するということを否定し、第三巻の賃金―利潤のモデルを採用しなければならぬ。しかし、Marx が、「労働力の価値」ということで、賃金が生存水準に落ちつくと考えたのは、論証はみあたらないし、予言としては外れたものである。

(2) C. C. von Weizsäcker による搾取否定論

Weizsäcker は、「Modern Capital Theory and the Concept of Exploitation」[27]において、社会的必要労働、価値の量的規定を一般化するとして新しく Synchronized Labour Costs として提示し、Marx の剰余労働、剰余価値の概念を特殊で陳腐なものとして拒否した。

Marx の価値・剰余価値の概念が神秘的でも形而上学的な概念でもないことを認めざるをえなくなった Samuelson

elson, Weizsäcker [19]らは、つぎに批判のホコ先をかえる必要がある。(14)式で規定される、価値Ⅱ「社会的必要労働量」の概念は、特殊な生産構造を前提にしているということと批判し、オーストリー学派流の生産構造観にもとずいて、新たに『社会的必要労働』を提示する。

生産構造についてのオーストリー学派の考えは、きわめて特徴的なものである。生産過程は、投入係数が三角行列になるようなもので、したがって、何らの生産財をも用いないで、労働と自然素材のみを用いて生産を行なう高次の部門が存在し、そこからより低次の生産財と労働を用いて生産を行なう生産過程への段階的に一方に進められる。最低次の生産過程は、純粹消費財、すなわちいかなる生産過程にも生産財として投入されないような消費財であり、最終生産物はすべて純粹消費財であり、生産財は、生産過程で消耗しつくされるような中間財のみからなりたつ。この意味で、旧オーストリー学派[※]の生産過程では、固定設備の存在は無視されている。

※ C. Menger, Böhm-Bawerk, F. Hayekなどを旧オーストリー学派と呼び、この学派の生産の時間的関連を重視し、固定資本の分析に適用するものを新オーストリー理論と呼ぶのは、J. R. Hicks, "Capital and Time, A Neo-Austrian Theory," Oxford Univ., 1973. 邦訳・根岸隆(東洋経済新報社)である。

生産が同時化され(Synchronized)たものであれば、その場合、各段階の生産過程では順調により低次の生産過程へ中間財を投入し、さらに一を経過したのちに、より低次の生産過程へ生産財を投入するという過程が、同時に進行する。Weizsäckerは、その場合の社会の純生産物は、われわれの Y_j ($j=1, 2, \dots, n$)ではなく C_j ($j=1, 2, \dots, n$)のみであるとす。最終消費財を構成する C_j 以外の生産物は、中間生産物としてすべての生産段階で消費させられる。この生産が同時化されている場合に、この社会が、労働力の拡大再生産が可能なよう

に、最終消費財を每期一定率で増大させるような拡大再生産の過程を考える。

いま、Weizsäcker にしたがって、総生産物のベクトルを x 、中間投入ベクトルを b 、 L を労働投入とする。

$$b(t-1) = ax'(t) \tag{30}$$

$$L(t-1) = a_0x'(t) \tag{31}$$

であり、每期一定の率 g で指数的に成長をするシステムのばあいには、

$$b(t) = (1+g)b(t-1) = (1+g)ax'(t) \tag{32}$$

$$L(t) = (1+g)L(t-1) = (1+g)a_0x'(t) \tag{33}$$

となる。消費ベクトル C は $x-b$ で与えられる、したがって

$$C(t) = x'(t) - (1+g)ax'(t) = [I - (1+g)a]x'(t) \tag{34}$$

となる。これを $x(t)$ について解けば、

$$x'(t) = [I - (1+g)a]^{-1}C'(t) \tag{35}$$

となる。そのとき、⁽³⁵⁾より、労働投入は、

$$L(t) = (1+g)a_0[I - (1+g)a]^{-1}C'(t) \tag{36}$$

となる。このとき、Weizsäcker 式の第 j 財一単位の一社会的必要労働量』は次式で定式化できる。

$$\pi_j = a_{0j} + \pi_j(1+g) \sum_{i=1}^n a_{ij}, \quad (j=1, 2, \dots, n) \tag{37}$$

あるいは、行列表示では

$$\pi = a_0 + \pi(1+g)a$$

$$= a_0 [I - (1+g)a]^{-1}$$

となる。

この(37)式は Weizsäcker, Samuelson による Synchronised labour costs である。『rational value』と呼ばれるものである [19]。この(37)式は決定される π_j ($j=1, 2, \dots, n$) によって(38)式で決まる C_j ($j=1, 2, \dots, n$) を測り集計すれば、この生産構造のもとでの社会の純生産物を生産するのにどれだけの『社会的必要労働量』が投下されねばならぬかがわかる。それは

$$\pi C' = a_0 (I - (1+g)a)^{-1} (I - (1+g)a) x'$$

$$= a_0 x' = L$$

(38)

である。これを(14)式で決まる Marx の『社会的必要労働量』で純生産物 Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) の各種を測り、それを集計したものと比較すると、(39)より

$$\pi C' = A_0 Y' = L$$

(39)

となる。オーストリー学派式の生産構造のもとでは『純生産物は』 C_j ($j=1, 2, \dots, n$) のみである。Marx-Leontief 式の生産構造のもとでは純生産物は Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) である。この違いがわかる。この(39)式と比較すると Weizsäcker の『労働力の再生産のための必要労働量』と『剰余労働量』の特徴がしれる。すなわち、(39)式と同じく、労働力の再生産用の各種の消費財のミクトルを V であらわせば、オーストリー学派式の『必要労働量』は、 $\pi V'$ であり、そして、『剰余労働量』は、 $\pi(C' - V')$ となる。したがって Weizsäcker, Samuelson による

れば、この同時化された生産のもとで、每期一定率 $\rho/\Delta g^*$ で拡大再生産が行なわれているにもかかわらず、『剰余労働量』は、 $\mu(C-V)$ が正でなければ、正にならない。すなわちオーストリー式の場合には、『必要労働量』のなかに、Marxの必要労働量と、每期一定率 g で増大する V の生産のための剰余労働量が含まれていることになる。したがって、 $V=C$ の場合には、オーストリー式の必要労働量 μV となるが、そのなかに、Marx式の A_0C と A_0gaX とが入ることになる。すなわち、そのばあいには、

$$\pi C = A_0C + A_0gaX$$

(10)

となる。これを、資本制や階級社会一般のばあいでは考えれば、搾取階級といわれている人々の消費が存在しなければ、いかに生産手段が増大し、その生産手段の所有が搾取階級のものであっても、剰余労働の搾取は存在しないということになる。Weizsäckerは、この π を、「社会的必要労働量」の一般化、すなわちMarxの価値の量的規定の一般化だと主張する。ここから、さらに次のように推論する。資本家が、利潤を全額蓄積のための生産財需要に支出し、したがって資本家の消費を無視すれば、利潤 Π 投資であり、辺々を資本量で割れば、利潤率 r^* Π 資本蓄積率 g となる。資本家の貯蓄率が1以下であり、それを S とし、この場合も、労働者の貯蓄率はゼロとすると、 $sr^* = g$ となる。そして、 $g \sqrt{g}$ である。したがって、資本家階級の消費がゼロではなく、資本蓄積が g の水準以下にある場合のみ、資本家階級は労働者階級の剰余労働を搾取しているといえるという系論が導かれる。これは一般に、他の条件が所与のとき、資本家の蓄積率が大きるとき搾取は増大すると考えられるのと対照的であり、資本家の蓄積が、(Weizsäckerはこれを労働供給の増加率というだろうが、)小なら搾取が大となることになっている。これも、社会の純生産物を消費財だけに限定して、それを両階級が対立して分配しあうと

う Weizsäcker の搾取概念の歪曲からくるということは明らかである。

(3) Marx 剰余価値論の意義——Samuelson, Weizsäcker の弁護論的役割——

資本制的商品生産のもとでは、他の階級社会とはちがって、搾取は直観的に確定することは不可能である。それは、資本制が商品形態を纏った搾取社会であることによる。この社会では、ブルジョア的な「自由」「平等」の観念が支配し、その基礎は商品所有者間の対等な諸商品の交換関係にある。生産手段の所有からきり離された労働者階級は、「任意」で自分の労働力を商品として、資本家階級に販売することで、労働者階級の生活が維持されている。労働者階級の労働力の販売は、しかし、けっして真の自発的意志によるものではなく、生産手段が、社会成員の一部によって独占されているという客観的条件に規定されている。ここから、労働過程が資本の意志・資本の規律に絶対的服従を余儀なくさせる労働過程の資本家による専制的管理が必然化する。Marx の剰余価値論は、賃金—諸価格関係をとおして、資本家階級が取得する利潤という現象の背後にひそむ、生産諸関係の特質を解明した。労働者に剰余労働を強制する社会的諸関係の解明が、Marx 剰余価値論の第一級の課題である。「市民的な自由・平等」の関係から、一見すると「自発的」な意志にもとづく労働力の販売ということその労働者の労働日の一部分が搾取されているということの間には矛盾はない。Marx はこのために、『資本論』第一巻では、諸商品の等価交換を想定し、したがって「労働力の価値」と「諸商品の価値」との等価交換を前提にしても、なおかつ搾取は客観的事態であることを論証した。^{*}これは、「労働全取権」の思想とはまったく無関係のことからである。利潤を現象するがままの姿で論じるためには、諸商品の価格、貨幣賃金の関連について論じなければならぬ。利潤や価格、貨幣賃金という現象形態だけをながめていたのでは、皮相な認識や、誤まっ

た外觀にまどわされた虚偽の認識をしか得ることができない。そこで、利潤、そして不勞所得一般の最も抽象的な形態である剰余価値の分析をはじめ。剰余価値の分析が可能であるためには、「労働力の価値」が、したがって、(14)式あるいは、(15)式での諸商品の価値 V_j が決定されているときには、労働者の単位労働時間あたりの実質賃金が知られていなければならない。 V_j/L ($j=1, 2, \dots, n$) の各種の量が与えられなければならない。 Marx は、この量が、さしずめ所与であることを前提にした。その意味で、論理的前借をしたといえる。この V_j/L ($j=1, 2, \dots, n$) の各種の量が所与であると Marx が想定したことを、Marx の賃金論は、最低生存賃金説であると断定するのは、Samuelson, Weizsäcker のまったくの誤解にもとずいてゐる。 Marx は資本蓄積過程の分析で、資本の蓄積が独立変数であり、賃金の大きさは従属変数であるということを論じ、蓄積過程の分析で実質賃金決定の機構を論じてゐる。 Marx の分配論における決定的優越性は、実質賃金決定を資本—賃労働の階級関係の再生産の見地から論じたことにある。したがって、論理的前借りは返済されてゐる。※※

※ Marx の第一巻での「等価交換」の前提の論証上の意義をこう理解するものに M. Dobb, [4] がある。とくに「労働力の価値」一定の方法的前提は、技術進歩を捨象しようような期間の分析の場合に、Marx の搾取論、恐慌論の諸命題の論証にとって絶対必要な前提ではない。賃労働者の直接労働の総計の V と M への分割が、利潤・資本蓄積の前提である。結果でもある。

※※ Marx の搾取論の論理については拙稿『搾取論・剰余価値論の論理』(『立命館経済学』第二〇巻第二号、一九七一・六)でも論じているので参照された。

労働者階級の実質賃金率 V_j/L ($j=1, 2, \dots, n$) が、所与のとき、社会の純生産物 Y_j ($j=1, 2, \dots, n$) 各種から、この生産過程で従事した総労働 L が受取った消費財の総量・実質賃金の総量 V を控除すれば、残余 $[Y$

「 V_j 」が剰余生産物をなす。この剰余生産物は、資本家階級の所有する各種の生産財(不変資本)の蓄積と、資本家階級の個人消費用に充たされるものとして、資本家階級の取得するものとなる。従って(25)式

$$Y' - V' = gaX' + (C' - V') \quad (25)$$

となる。そして、これを A_{0j} ($j=1, 2, \dots, n$) で測定すれば、資本家階級が取得した各種の剰余生産物を生産するのに必要な剰余労働量が求まる。(26)式がそれである。

$$M = A_0(Y' - V') = L - A_0V' \quad (26)$$

である。この式は、剰余労働が、労働者の総労働から社会の総「必要労働量」を控除したものであることを示している。この剰余労働の社会的総計が、社会の総剰余価値として現われ、それが、資本家階級の利潤や、一切の不労所得の実体であり、源泉であることを意味している。社会の総必要労働に対する総剰余労働の比率は、社会の剰余価値率を示す。Sを剰余価値率とすれば

$$S = \frac{L - A_0V'}{A_0V'} = \frac{L - \sum_{j=1}^n A_{0j}V_j}{\sum_{j=1}^n A_{0j}V_j} = \frac{1 - \sum_{j=1}^n A_{0j}V_j/L_j}{\sum_{j=1}^n A_{0j}V_j/L_j} \quad (27)$$

であり、(27)式を考慮すれば、次式を得る。

$$S = \frac{A_0gaX' + A_0(C' - V')}{A_0V'} \quad (28)$$

(28)式の最後の項より、 S は A_{0j} ($j=1, 2, \dots, n$) と V_j/L ($j=1, 2, \dots, n$) が決まれば決まる。 A_{0j} が所与のとき、 S は V_j/L の減少関数である。

$$S = e(V_j/L), \quad e < 0$$

(12)

となる。この社会的剰余価値率が、各生産部門での個別的剰余価値率と均等であるためには、労働は同質的であるとすれば（強度、熟練度とも）、 V_j/L が各部門で均等化していることが必要であり、また、労働が同質的であれば、社会的標準的労働に測定しなおされた各部門での生きた直接労働に実質賃金が照応していればよい。すなわち、 α_j を第 j 部門の労働の社会的評価係数であるとすれば、次の関係をみたしていることが必要である。

$$\frac{\alpha_j(V_j/L)}{\alpha_i(V_j/L)} = \frac{\text{第 } j \text{ 部門の実質賃金率}}{\text{第 } i \text{ 部門の実質賃金率}}$$

ところで、次の問題は、以上の本質的諸関連が、商品形態を纏った搾取社会で実現され保証されるためには、価格—賃金の諸関係にもとずいて資本家が取得する利潤が正值であることが必要である。すなわち、

※ この問題を最初に提示し、解答を得たのは、置塩信雄『価値と価格』（神戸大学経済学研究年報）1—1954、で、最近、Morishima, M. (7) 44, 45, 46, "The Fundamental Marxian Theorem" と名づけ、確認している。

$$P_j - \left(\sum_{i=1}^n a_{ij} p_i + a_{0j} W \right) > 0 \quad (j=1, 2, \dots, n)$$

(13)

$$W = \sum_{j=1}^n \frac{V_j}{L} P_j = \sum_{j=1}^n b_j p_j \quad (W, p_j > 0)$$

であるような、正の b_j が保証されなければならない。但し W は貨幣賃金率、 $b_j = V_j/L$ である。このとき必ずしも各部門の利潤率は均等化する必要はない。実際(13)式は各部門の商品一単位当り貨幣表示の利潤を π_j とすれば、

$$p_j = \sum_{i=1}^n a_{ij} p_i + a_{0j} W + \pi_j$$

(14)

された労働と一定量の直接的労働とのあいだの、不平等な交換がどのようにして生ずるのか、ということを実際には展開していないし、したがって剰余価値の源泉を実際には不明確なままにしているのであるが——マルサスは資本と労働とのあいだの不平等な交換を強調している、という点である。「資本としての貨幣または商品の価値増殖の利用——したがって、それらの価値ではなく、それらの資本主義的な価値増殖の利用——が考察されるならば、明らかなことは、剰余価値とは、資本すなわち商品または貨幣がそれ自身に含まれている労働量を越えて支配する超過分（不払労働）にほかならない、ということである。商品は、それ自身に含まれている労働量（これは、それに含まれている諸生産要素に投ぜられている労働の量・プラス・これらの生産要素につけ加えられた直接的労働の量に等しい）のほかに、それに投ぜられていない労働の超過分を買う。この超過分が剰余価値を構成し、その大ききによって価値増殖の割合が定まるのである。そして、その商品がそれと交換されるところの、このような生きている労働の超過量が利潤の源泉を形成するのである。利潤（むしろ剰余価値）は、等量の生きている労働と交換される対象化された労働の等価から生ずるのではなく、生きている労働のうちでこの交換のさいにその等価が支払われることなしに取得される部分、すなわち資本がこのような外観上の交換にさいして取得する不払労働の部分から生ずるのである。つまり、このような過程の媒介を無視するならば、……つまり、ただ、この過程の実際の内容とその結果とだけに注目するならば、価値増殖、利潤、貨幣または商品の資本への転化が発生するのは、諸商品が価値の法則にしたがってすなわち、諸商品に費された相対的労働時間に比例して交換されることからではなく、むしろ逆に、諸商品または貨幣（対象化された労働）が、それに含まれ、それに費された労働よりも多くの生きている労働と交換されることからだ、ということになる。……この点を指摘していることが、前記の諸著書で

のマルサスの唯一の功績である。」と K. Marx がすでに指摘している。

※ K. Marx, "Theorien über den Mehrwert, Dritter Teil" (Werke, B, 26, Dietz, V.), SS. 9—10, 邦訳・大月書店『全集』第二六巻 第三分冊 五一—六頁。傍点は Marx のものである。

つぎに、(40)式の辺々の逆数の間には W, P_j, A_{0j} はいづれも正であるから、次の関係がある。(40)式と等値な関係は、

$$\frac{W}{P_j} < \frac{1}{A_{0j}} \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (47)$$

である。 $1/A_{0j}$ ($j=1, 2, \dots, n$) は第 j 商品生産部門の労働生産性を示すものであることはすでにみた。 W/P_j は、第 j 商品で測った実質賃金率を意味する。したがって(40)式の経済的意味は、各商品で測った実質賃金率は、それぞれの商品の労働生産性より小でなくては、その部門で正の利潤 π_j が保証されないということである。すなわち、各部門で利潤率が正であるためには、貨幣賃金率と当該部門の諸商品の価格の比は任意の水準にあることはできないということを示している。しかし、D. Ricardo が、誤まって考えたように、労働生産性が、所与の実質賃金より高いということが、利潤が存在するための十分な条件ではないということである。労働生産性が実質賃金より高水準にあっても、労働者の労働時間が、彼らの実質賃金を構成する各商品の量を生産するのに必要な「必要労働時間」だけに短縮されれば、利潤、したがってその源泉である剰余価値、剰余労働を生み出すことはできない。したがって、労働生産性が剰余生産物の生産可能性を保証しえても、それだけで十分ではなく、労働者が「必要労働時間」を越えて「剰余労働」を強制されること、一日の労働日の長さが必要労働時間を越えて延

長ざれていることが必要である。

また、(4)式の辺々に A_{0j} をかける、 $(A_{0j} > 0)$

$$1 - \frac{W}{P_j} A_{0j} > 0 \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (43)$$

なる関係をうる。(4)式の経済的意味は、労働者が単位時間の労働力の販売の代価として受け取った貨幣賃金で購入できる第 j 部門で利潤が正値をとりえないということである。すなわち、剰余労働が正でなければ、利潤は存在しえないことを示している。(46)、(47)、(48)は各部門で正なる利潤が存在するために絶対必要な条件である。実際、(43)の連立不等式で正なる P_j ($j=1, 2, \dots, n$)、 w が一組存在するためには、(43)を行列表示で記すと、

$$P(I-a) - w a_0 > 0$$

$$-Pb' + w = 0$$

(43)'

であるから、この係数からなる行列式

$$F = \begin{vmatrix} (I-a) & -b' \\ -a_0 & 1 \end{vmatrix} \quad (44)$$

において、それ自身及びすべての次数の首座小行列式が正でなくてはならない。ところで、(49)式の充たすべき条件は、社会で剰余生産物の生産が可能であるための条件と等値である。実際、各部門の剰余生産物が正であるためには、先の(46)式の場合とちがって一般的に示すと、

$$X(L-a)' - Lb > 0$$

$$-Xa'_0 + L = 0$$

(5)

な連立方程式が、正なる解 X を持てばよい。そのためには、(5) の係数からなる行列式がやはり、(4) の場合と同じ条件を充たすことが必要である。したがって、

$$F' = \begin{vmatrix} (L-a)' & -a'_0 \\ -b & 1 \end{vmatrix}$$

(6)

が、先の条件を充せば剰余生産物の生産が各部門で保証される。(4) は (5) 式を転置したものに等しく、したがって、各部門で利潤が存在することと、各部門で剰余生産物の生産が可能であることは双対関係にある。そこで $F > 0$ であれば、このとき勿論 $A_0 > 0$ であるから、すでに知られているように、

$$1 - A_0 b' > 0$$

(7)

でなければならぬことが証明できる。(置塩前掲書(一九六五)五一—五二頁)

この(7)式の経済的意味は明らかである。すなわち、労働者階級が単位時間の労働力の販売とひき替に得た各種の消費財 b_j ($j=1, 2, \dots, n$) を生産するのに必要な直接間接労働量は、単位時間を越えてはならないということを示している。すなわち、労働者は、剰余労働を強制されていなければ、各部門に正の利潤を保証することはできないということであり、この条件は、『置塩』『価値と価格』(一九五四年、前出)で剰余条件として提示されたものに等しい。Morishima [7] や、『Marx の基本定理』と呼ばれるものがある。Samuelson は、この条件が必要であることを承認せざるをえない。そこで、この条件は、さらに、『剰余価値論』(置塩)という条件は、

件は、何ら経験的内容をもつものではないという強弁を弄している。論理的なトートロジー的展開そのものが経験的内容を新たに付与しないことは、自明のことである。論理的命題の定式化のなかにどのような経済的・社会的インプリケーションが含まれているかを全面的に検討することは、最初の経済的現実を反映して定式化するときには自明ではなかったものを引き出すということである。このことを可能にするのは数学や論理の能力の問題ではなく経済学者の資質の問題であり、Samuelson の強弁は彼が経済学者として無能であるか、あからさまな弁護論者に沈着しきっているかを示すにすぎない。Samuelson が 'economist から political economist に変身できずにいることの告白でもある。剰余条件(50)が充されていることが、利潤の存在にとつて絶対必要な条件であり、利潤の源泉が剰余労働にあることは否定することのできない客觀的事態なのである。勿論、生産過程で労働者が必要労働時間を越えて剰余労働を強制されれば、資本家階級に利潤が保証される訳ではない。この必要労働を越えて延長させられた労働者の総労働時間で生産された各種の生産物が市場で有効需要にであり販売され、実現されなければならない。[※]

※ Karl, Marx, "Das Kapital," (B III. K. 15. S. 254), M-E. Werke. Dietz Vg.), 邦訳・大月書店、全集版第Ⅳ巻第一分冊、三〇六一―七頁。

各部門で利潤率が均等化し一般的利潤率が成立している状態を考慮しよう。そのときには、諸商品の価格と利潤率は、 b_j が所与であれば、

$$P_j = \left(\sum_{i=1}^n a_{ij} P_i + w a_0 \right) (1+r) \quad (6)'$$

$$w = \sum_{j=1}^n P_j b_j \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (7')$$

で決定される。ここでも、 a は分離不能の非負行列の非負の固有値に関する Frobenius の定理によって、一組の $P_j \succ 0$ ($j=1, 2, \dots, n$)、 $w \succ 0$ をみたすような唯一の正值をとる r の存在が保証されている。(6)、(7)は(6)、(7)に等しい。そこで(8)式

$$P/w = a_0(1+r)[I - a(1+r)]^{-1} \quad (8)$$

において、Samuelson は P/w が r の増加関数であり、したがって r と w/P は逆比例関係にある (a, a_0) は所与、ことを示しているが、 r の最大値については、それが存在することを示すだけで何もふれていない。 $r=0$ のとき(8)式は、そのときに限り $P/w = A_0$ となって支配労働量は投下労働量 = 価値に等しい。

ところで、各部門で均等な利潤率がとりうる極大利潤率について考える。この極大利潤率は、社会の純生産物がすべて資本家の取得するものとなる場合の利潤率である。これは、Marx が「たとえ労働者が空気を吸って生きる事ができたとしても」^{*}それでも利潤率は傾向的に低下せざるをえないという結論を導きたすときに取り上げたものである。

* K. Marx, "Das Kapital," (B. III. K. 15. SS. 257-258), 邦訳・Ⅳ巻第一分冊、三一一頁。

P. Sraffa, op. cit.,

この極大利潤率は、「生きた労働」／「死んだ労働」比率によって、あるいは、「直接労働量」／「間接労働量」比率によって規定されるということを Marx は示した。このことは P. Sraffa の「標準体系」の場合には、容易

に証明せよ。

$$r_{\max} = \frac{A_0[I-a]X'}{A_0aX'} = \frac{a_0X'}{A_0aX'} = \frac{\text{直接労働量}}{\text{間接労働量}} \quad (3)$$

となるからである。* Samuelson が、価値概念を拒否し、利潤の源泉が剰余労働にあることを否定して、このような有効な認識には達することができない。ブルジョア経済学が諸現象の皮相な認識にしか安住することができない理由でもある。

* より一般的な証明については、N. Okishio, "Technical Change and the Rate of Profit" (in Kobe Univ. Economic Review, 7, 1961) 参照。

資本制的生産の特殊性を理解できず、客観的生産諸関係を陰蔽する役割を果たすブルジョア経済学は、資本制の生産を、消費者の諸欲望によって規制されて営まれる「消費のための生産」として描きだす。このことを最も都合よくなしとげるのが Weizsäcker が考えたような、「生産構造」のもとの『社会的必要労働量』の規定である。社会の純生産物は消費財からのみなり、その消費財生産に直接関連する生産財生産部門としてしか生産財部門の役割を認めない。このとき、いくら拡大再生産が営まれていても、資本家階級の消費がゼロであれば剰余労働は存在しないということになる。この珍奇な『社会的必要労働量』の規定は、Galbraith のいうように、現代の資本主義のもとでは、資本家は消滅し、"Technostructure" が生産過程で情報処理や意思決定機能を遂行しているという主張と合一されるときには、一般には資本家機能が生産過程での一般的有用労働であるとするときには、現代では搾取は存在しないと主張することに等しい。彼らの議論が、現代の階級対立を覆いかくす

イデオロギーにしかすぎないことは明らかである。生産物の分配諸関係は、基礎的な生産手段の所有関係、したがって、何を、誰のために、どのように生産するかという生産に関する基本的諸事項を決定する諸関係によって規定され、また逆にその意思決定関係の維持が保証されるように機能するものである。Marxの搾取論の意義を分配関係の局面にだけとごこめ、そして生産手段の所有をめぐる諸関係の客観的事実に立ち入ることを妨げようとするのが Samuelson-Weizsäcker の搾取否定論の客観的意義であるところである。

References

1. Baumol, William: "The Transformation of Values; What Marx 'Really' Meant (An Interpretation)". J. E. Lit. March. 1974. 12(1) pp. 51-62.
2. Bródy, A.: "Proportions, Prices and Planning. A Mathematical Restatement of the Labor Theory of Value", Budapest, 1970.
3. Brofenbrenner, M.: "Samuelson, Marx and Their Latest Critics". J. E. Lit, March. 1973. 11(1) pp. 58-63.
4. Dobb, M.: "Theories of Value and Distribution Since Adam Smith. Ideology and Economic Theory", Cambridge. 1973.
5. Lerner, A.P.: "A Note on Understanding the Marxian Notion of Exploitation". J. E. Lit, March. 1972. 10(1) pp. 50-51.
6. Meek, R. L.: "Some Notes on the Transformation Problem". Econ. J, March. 1956-66. pp. 94-107. Reprinted in his "Economics and Ideology and Other Essays; Studies in the development of economic thought, 1967". London. pp. 143-57.
7. Morishima, M.: "Marx's Economics, A Dual Theory of Value and Growth". 1973.
8. Morishima, M.: "The Fundamental Marxian Theorem: A Reply to Samuelson". J. E. Lit.

9. Nell, E.: Book Review on Morishima. J. E. Lit, Dec. 1973. 11(4). pp. 1369-1372.
10. Robinson, J.: "Value and Price".
11. Robinson, J.: "The Theory of Value Reconsidered", both in her "Collected Economic Papers". vol. IV. 1973.
12. Robinson, J.: "Samuelson and Marx". J. E. Lit, Dec. 1973. 11(4). p. 1367.
13. Samuelson, P. A.: "Economists and the History of Ideas (Presidential Address)". A. E. R. 52. March 1962. pp. 1-18.
14. Samuelson, P. A.: "Wages and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models." A. E. R., Dec. 1957. (47). pp. 884-912. Reprinted his Collected Scientific Papers, vol. I. 1965. pp. 341-369.
15. Samuelson, P. A.: "A Modern Treatment of the Ricardian Economy; I. The Pricing of Goods and of Labor and Land Services." Q. J. E. 73. 1959 May. pp. 1-35. (CSP. vol. I. ch. 31, pp. 373-407.)
16. Samuelson, P. A.: "A Modern Treatment of the Ricardian Economy; II. Capital and Interest Aspects of the Pricing Process." Q. J. E. 73. May 1959. pp. 217-231. (CSP. vol. I. ch. 32. pp. 408-442.)
17. Samuelson, P. A.: "The 'Transformation' from Marxian 'Value' to Competitive Prices: A Process of Replacement and Rejection," Proceedings of National Academy of Sciences 67. Sep. 1970. pp. 423-425. (CSP. vol. III. ch. 152. pp. 268-275.)
18. Samuelson, P. A.: "Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the so-called Transformation Problem between Marxian Values and Competitive Prices." J. of. E. Lit. June 1971. pp. 399-431. (CSP. vol. III. ch. 153. pp. 276-308. 1972.)
19. Samuelson, P. A. and von Weizsäcker, C. C.: "A New Labor Theory of Value for Rational Planning through Use of the Bourgeois Profit Rate," Proceedings of the National Academy of Sciences 67. Sep. 1970. pp. 423-25. (CSP. vol. III. ch. 155. pp. 312-316.)
20. Samuelson, P. A.: "Samuelson's Reply on Marxian Matters." J. E. Lit. March. 1973. 11(1) pp. 64-68.

21. Samuelson, P. A.: "The Economics of Marx: A Ecumenical Reply, J. E. Lit. March. 1972. 101. pp. 52-57.
22. Samuelson, P. A.: Economics, 9th ed, ch. 42 Appendix. 1973.
23. Samuelson, P. A.: Insight and Detour in the Theory of Exploitation: A Reply to Baumol, J. E. Lit. March. 1974.
24. Samuelson, P. A.: "Marx as Mathematical Economist " Steady-State and Exponential Growth Equilibrium in G. Horwich, and P. A. Samuelson, eds. [Metzler, Lloyd] Festschrift. Trade, stability and macroeconomics, 1974.
25. Staffa. P.: "Production of Commodities by Means of Commodities ", London 1960.
26. Okishio. N.: " A Mathematical Note on Marxian Theorems," Weltwirtschaftliches Archiv 2. 1963.
27. von Weizsäcker, C. C.: "Modern Capital Theory and the Concept of Exploitation," Kyklos, May 1973. pp. 245-280.
28. von Weizsäcker, C. C.: "Morishima on Marx " E. J., Dec. 1973. 84 (332.) pp. 1245-1254.
29. von Weizsäcker, C. C.: "Steady State Capital Theory " (Lecture Notes in Operations Research and Mathematical Systems, 1971)
30. Wolfstetter, E.: "Surplus Labor; Synchronised Labour Costs and Marx's Labour Theory of Value", the E. J. Sept. 1973. pp. 787-809.